

平 成 29 年 度

那覇市水道事業会計決算審査意見書
那覇市下水道事業会計決算審査意見書

那 覇 市 監 査 委 員

平成 29 年 度

那覇市水道事業会計
決算審査意見書

那覇市監査委員

那 監 第 48 号
平成 30 年 8 月 1 日

那覇市長 城 間 幹 子 様

那覇市監査委員	久 場 健 護
同	宮 里 善 博
同	宮 城 哲
同	古 堅 茂 治

平成 29 年度那覇市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき、平成 30 年 6 月 5 日付け那水企第 628 号により審査に付された平成 29 年度那覇市水道事業会計決算及び決算附属書類を審査したので、その結果について、同条第 4 項の規定により、次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の目的	1
第 4	審査の概要	1
1	審査の方法	1
2	業務の概要	1
3	業務実績	2
4	予算の執行状況	3
5	経営成績	6
6	財政状態	10
7	経営分析	11
第 5	審査の結果	15
1	総合意見	15
2	個別意見	16
(資料)		
決算審査参考資料		
1	業務実績表	17
2	予算決算比較表	18
3	比較損益計算書	20
4	比較貸借対照表	22
5	経営分析表	24
6	財務分析表	26
7	費用使途別構成比較表	30

凡 例

本文及び表中の金額等の記述は、次の要領による。

- 1 本文中に用いた金額は、原則として万円未満を切り捨てて表示した。したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
- 2 本文中に用いた比率は百分率で、原則として小数点以下第2位を四捨五入して表示した。
- 3 表中に用いた金額は、原則として、千円未満を切り捨てて表示した。したがって、合計と内訳の計、増減額等が一致しない場合がある。
- 4 表中に用いた比率は百分率で、小数点第2位を四捨五入して表示した。
- 5 各表は、各会計決算書から参照したものである。
- 6 表中の符号等は、次のとおりである。

「-」	……………	該当数値がない、又は算出不能・不要
「0」	……………	0 又は該当数値はあるが、単位未満のもの
「0.0 (%)」	……………	比率において該当数値はあるが、単位未満のもの
「△」	……………	負数又は減数
「皆増」「皆減」	………	比較の対象値が「0」のもの
「著増」	……………	比率、割合等が 1,000%以上のもの

平成 29 年度那覇市水道事業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 29 年度那覇市水道事業会計決算

第 2 審査の期間

平成 30 年 6 月 8 日から同年 7 月 26 日まで

第 3 審査の目的

決算審査は、市長から付された決算等が法令に準拠して作成され、その内容を適正に表示していること、及び予算の執行又は事業の経営が適正に、効果的で効率的かつ経済的に行われていることを、監査委員が自ら入手した証拠を基に審査した結果を意見として表明することにより、行財政運営の健全性と透明性の確保に寄与し、もって住民の福祉の増進と水道行政への信頼確保に資することを目的とする。

第 4 審査の概要

1 審査の方法

審査は、決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、貸借対照表及び決算附属書類が、地方公営企業法その他の関係法令に基づいて作成されているか、これらの書類が当年度水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、計数は正確であるかについて、会計諸帳簿及び証拠書類との照合を行い、関係職員から説明を聴取するなどの方法により実施した。

2 業務の概要

平成 29 年度における業務量については、給水戸数 16 万 2,301 戸で、前年度に比べ 1,974 戸 (1.2%) の増加、年間有収水量は 3,749 万 9,396 m³ (年間有収率 96.6%) で、前年度に比べ 6 万 1,566 m³ (0.2%) 減少している。

建設改良工事は、老朽化した配水管の赤水・漏水の発生を防止するため、平成 28 年度県道 241 号線配水管布設替工事(その 2)外 2 件(φ150mm～φ500mm、延長 585.1 m)の布設替工事、耐震性能を備えるため平成 28 年度鳥堀 12 号配水管布設替工事(その 2)外 6 件(φ100 mm～φ600 mm、延長 3,419.4m)の耐震化工事、また、地域への安定供給を図るため平成 29 年度上水道監視システム更新工事を行っている。本年度施工した管布設延長は 4,004.5m で総事業費 11 億 7,262 万円となっている。

収益的収支については、総事業収益 77 億 6,788 万円(対前年度比 1.4%減)に対し、総事業費用 68 億 3,835 万円(対前年度比 1.6%減)となり、収支差引 9 億 2,953 万円の純利益を計上している。

一方、資本的収支については、資本的収入 4 億 7,016 万円に対して資本的支出は 16 億 7,931 万円となっている。資本的収入額が資本的支出額に不足する額 12 億 914 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,527 万円、減債積立金 2 億 6,658 万円、建設改良積立金 6 億 9,452 万円及び過年度分損益勘定留保資金 2 億 276 万円で補てんしている。

3 業務実績

本年度における業務実績は、次のとおりである。

業 務 実 績 表

項 目			単位	平成 29 年度	平成 28 年度	比 較	
						増 減	増減率%
行政区域内人口 (A)			人	317,950	319,186	△ 1,236	△ 0.4
現在給水人口 (B)			人	317,950	319,186	△ 1,236	△ 0.4
年度末給水戸数			戸	162,301	160,327	1,974	1.2
普及率 (B) / (A) × 100			%	100.00	100.00	0.00	—
配水能力			m ³ /日	138,899	138,645	254	0.2
年間総配水量 (C)			m ³	38,795,437	38,990,236	△194,799	△0.5
年間有収水量※(注1) (D)			m ³	37,499,396	37,560,962	△61,566	△0.2
有収率 (D) / (C) × 100			%	96.66	96.33	0.33	—
1日最大配水量			m ³	113,890	116,750	△2,860	△2.4
1日平均配水量			m ³	106,289	106,823	△ 534	△ 0.5
工 事	(4条予算)※(注2) 建設改良工事	件数	件	12	11	1	9.1
		金額	千円	972,259	683,062	289,197	42.3
	(3条予算)※(注3) 補修工事	件数	件	1,097	948	149	15.7
		金額	千円	256,863	210,557	46,306	22.0
	計	件数	件	1,109	959	150	15.6
		金額	千円	1,229,123	893,619	335,503	37.5

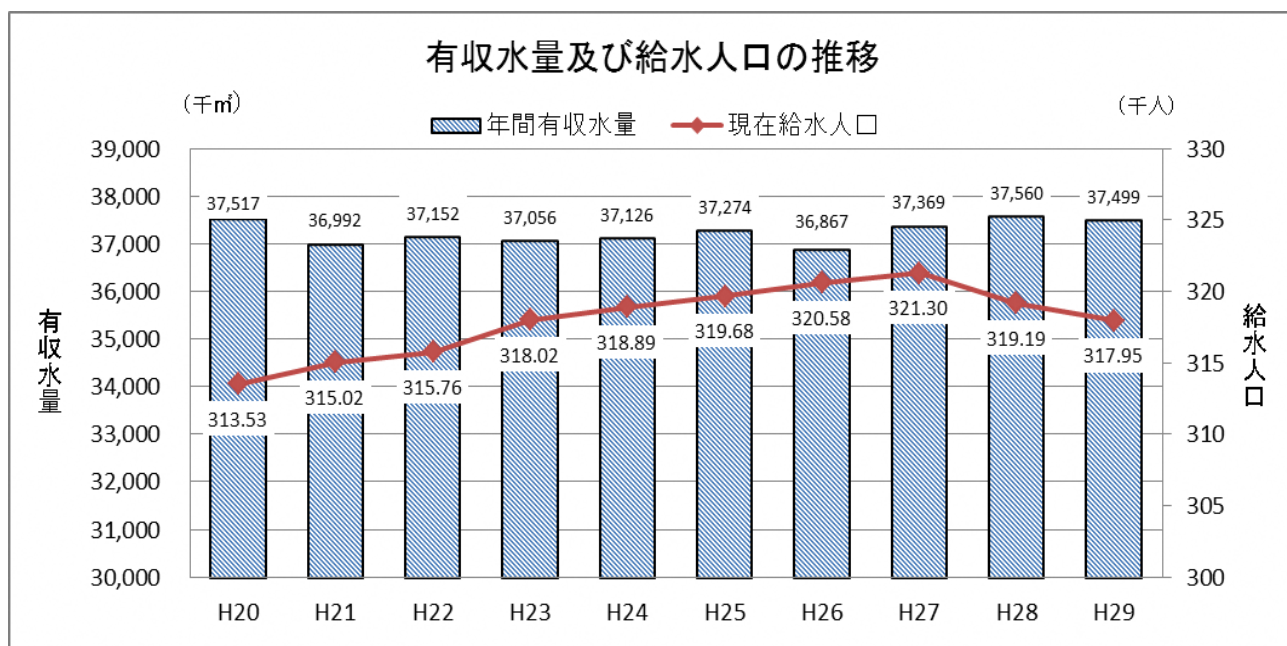
(注1) 有収水量： 水道料金徴収の対象となった水量

(注2) 4条予算： 企業の将来の経営活動に備えて行う建設改良及び建設改良にかかる企業債償還金等の支出とその財源となる収入である。一般的に予算様式（地方公営企業法施行規則・別記第1号）の第4条に示されていることから「4条予算」と呼ばれている。

(注3) 3条予算： 一事業年度の企業の経営活動に伴い発生が予定される全ての収益とそれに対応する全ての費用をいう。一般的に予算様式（地方公営企業法施行規則・別記第1号）の第3条に示されていることから「3条予算」と呼ばれている。

本年度末における給水人口は、31万7,950人で、前年度と比べ1,236人（0.4%）減少している。普及率は100%で、前年度と同率である。

年間有収水量は、3,749万9,396 m³で、前年度と比べ6万1,566 m³（0.2%）減少し、有収率は96.66%で、前年度より0.33ポイント増加している。



4 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

収 益 的 収 入

(単位: 千円、%)

年 度 科 目	平成 29 年度				平成 28 年度		年度比較	
	予 算 額	決 算 額	構成比	執行率	決 算 額	構成比	増 減	増減率
1款 水道事業収益	8,354,988	8,339,602	100.0	99.8	8,451,119	100.0	△111,516	△1.3
1項 営業収益	7,831,414	7,813,659	93.7	99.8	7,821,646	92.6	△7,987	△0.1
2項 営業外収益	523,539	523,925	6.3	100.1	540,950	6.4	△17,024	△3.1
3項 特別利益	35	2,017	0.0	著増	88,521	1.0	△86,504	△97.7

(税込み)

収益的収入は、決算額 83 億 3,960 万円、予算額に対して 99.8%の執行率となっている。決算額を前年度と比べると 1 億 1,151 万円 (1.3%) の減少となっている。これは、主に特別利益で過年度損益修正益及びその他特別利益が 8,650 万円減少したことによるものである。

営業収益の主なものは給水収益 74 億 6,434 万円で、営業外収益の主なものは長期前受金戻入 3 億 9,344 万円、土地物件収益 7,904 万円である。特別利益は過年度損益修正益によるものである。決算額の構成比は、営業収益 93.7%、営業外収益 6.3%、特別利益 0.0%となっている。

収 益 的 支 出

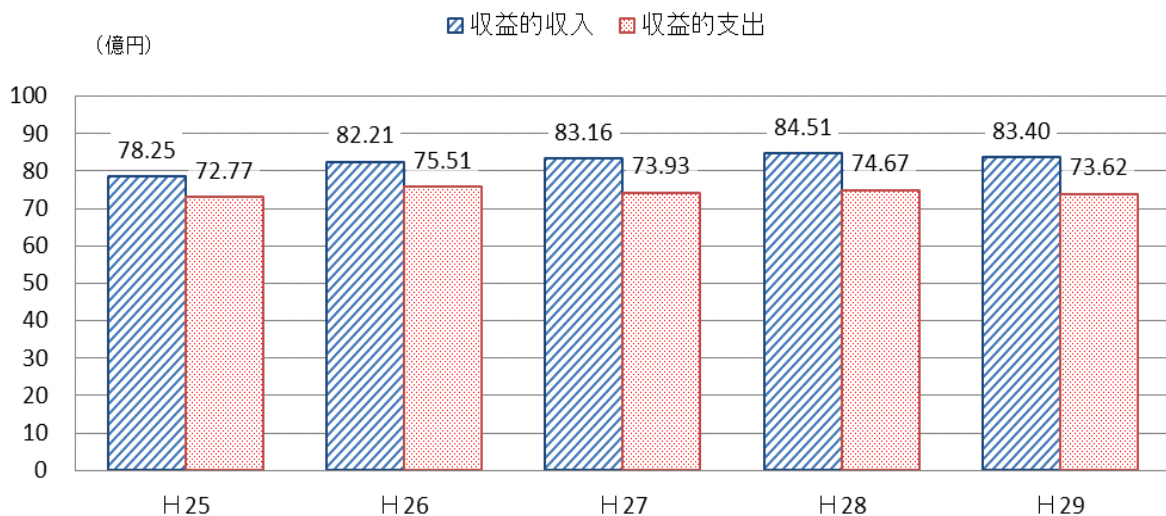
(単位:千円、%)

年 度 科 目	平成 29 年度				平成 28 年度		年度比較	
	予 算 額	決 算 額	構成比	執行率	決 算 額	構成比	増 減	増減率
1款 水道事業費用	7,457,738	7,362,437	100.0	98.7	7,466,525	100.0	△104,088	△1.4
1項 営業費用	7,217,422	7,142,384	97.0	99.0	7,005,226	93.8	137,158	2.0
2項 営業外費用	218,916	218,914	3.0	100.0	221,022	3.0	△2,108	△1.0
3項 特別損失	1,400	1,138	0.0	81.3	240,276	3.2	△239,138	△99.5
4項 予 備 費	20,000	0	0.0	0.0	0	0.0	—	—

(税込み)

収益的支出は、決算額 73 億 6,243 万円、予算額に対して 98.7%の執行率となっている。決算額を前年度と比べると 1 億 408 万円 (1.4%) の減少となり、構成比は、営業費用 97.0%、営業外費用 3.0%、特別損失 0.0%となっている。営業費用は、71 億 4,238 万円である。内訳は、配水費 47 億 5,452 万円 (66.6%)、減価償却費 10 億 9,302 万円 (15.3%)、総係費 5 億 2,189 万円 (7.3%)、業務費 3 億 4,910 万円 (4.9%)、給水費 2 億 9,113 万円 (4.1%)、資産減耗費 7,247 万円 (1.0%)、漏水防止費 6,023 万円 (0.8%) となっている。営業外費用は、2 億 1,891 万円である。内訳は、消費税及び地方消費税 1 億 4,863 万円 (67.9%)、企業債に対する支払利息 7,020 万円 (32.1%) である。特別損失は、前年度と比べ 2 億 3,913 万円 (99.5%) 減となっている。これは、過年度損益修正損が 1 億 1,273 万円減少、その他特別損失が皆減したことによるものである。

収益的収入及び支出の推移



(注) 平成 26 年度以降は新会計基準適用による長期前受金戻入により純利益が増加している

(2) 資本的収入及び支出について

資 本 的 収 入

(単位:千円、%)

年 度 科 目	平成 29 年度				平成 28 年度		年度比較	
	予 算 額	決 算 額	構成比	執行率	決 算 額	構成比	増 減	増減率
1款 資本的収入	722,144	470,166	100.0	65.1	177,612	100.0	292,553	164.7
1項 補助金	668,704	447,897	95.3	67.0	146,066	82.2	301,831	206.6
2項 他会計負担金	23,440	22,269	4.7	95.0	19,314	10.9	2,955	15.3
他会計貸付金償還金	—	—	—	—	12,232	6.9	△12,232	皆減
3項 その他資本的収入	30,000	0	0.0	0.0	0	0.0	—	—

(税込み)

資本的収入は、決算額4億7,016万円、予算額に対して65.1%の執行率となっている。決算額を前年度と比べると2億9,255万円（164.7%）の増加となっている。これは、補助金3億183万円、他会計負担金295万円それぞれ増加し、他会計貸付金償還金が皆減したことによるものである。決算額の構成比は、補助金95.3%、他会計負担金4.7%、その他資本的収入0.0%となっている。

資 本 的 支 出

(単位:千円、%)

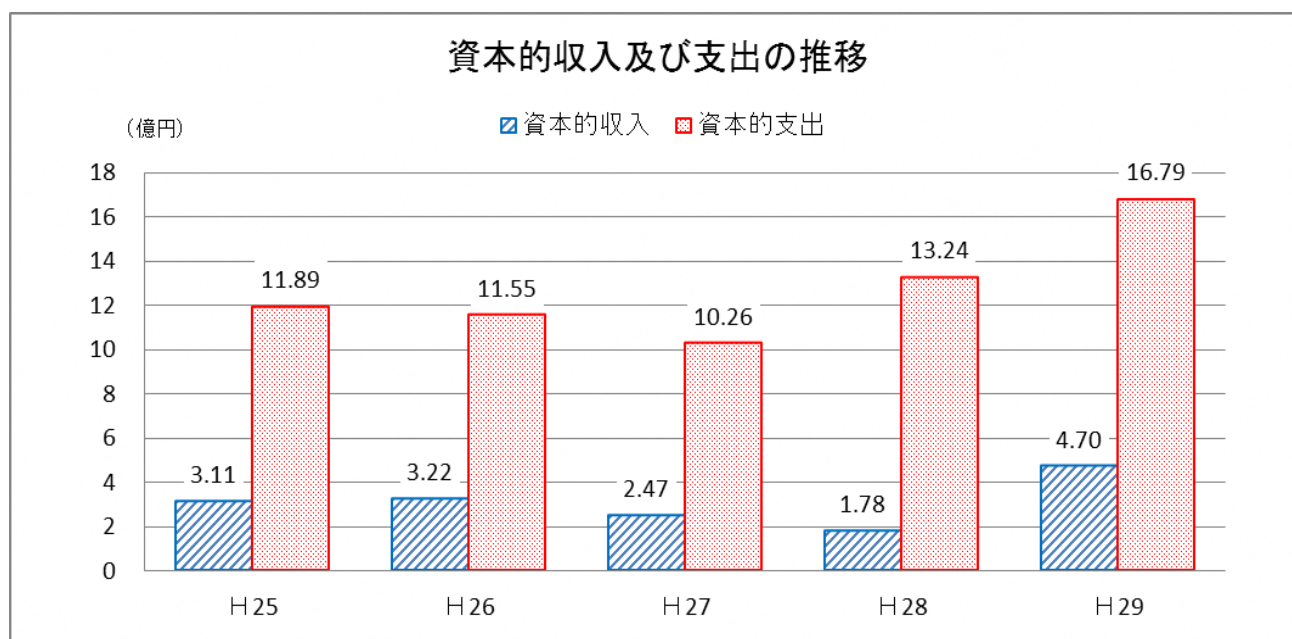
年 度 科 目	平成 29 年度				平成 28 年度		年度比較	
	予 算 額	決 算 額	構成比	執行率	決 算 額	構成比	増 減	増減率
1款 資本的支出	2,555,933	1,679,310	100.0	65.7	1,323,880	100.0	355,430	26.8
1項 建設改良費	2,081,583	1,209,962	72.0	58.1	854,398	64.5	355,563	41.6
2項 企業債償還金	266,583	266,582	15.9	100.0	269,881	20.4	△3,298	△1.2
3項 投資	199,200	199,200	11.9	100.0	199,600	15.1	△400	△0.2
4項 その他資本的支出	3,567	3,565	0.2	100.0	0	0.0	3,565	皆増
5項 予備費	5,000	0	0.0	0.0	0	0.0	—	—

(税込み)

資本的支出は、決算額16億7,931万円、予算額に対して65.7%の執行率となっている。地方公営企業法第26条の規定による繰越額は7億3,951万円、不用額は1億3,710万円となっている。決算額は、前年度と比べ3億5,543万円（26.8%）の増加となり、資本的支出の構成比は、建設改良費72.0%、企業債償還金15.9%、投資11.9%、その他資

本的支出0.2%となっている。建設改良費の決算額は、12億996万円である。

この主なものは、配水設備費11億7,262万円で建設改良費に占める割合は96.9%となっている。企業債償還金は、2億6,658万円である。



5 経営成績

経営成績の推移は、次のとおりである。

経営成績の推移 (単位:千円、%)						
区 分 年 度	総 収 益		総 費 用		$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	純 利 益
	金 額	前年度比	金 額	前年度比		
平成 25 年度	7,468,084	100.2	6,941,625	99.3	107.6	526,459
平成 26 年度	7,696,402	103.1	7,053,402	101.6	109.1	642,999
平成 27 年度	7,758,101	100.8	6,861,064	97.3	113.1	897,036
平成 28 年度	7,880,062	101.6	6,952,828	101.3	113.3	927,234
平成 29 年度	7,767,886	98.6	6,838,356	98.4	113.6	929,530

(税抜き)

総収益は77億6,788万円、総費用は68億3,835万円、差引9億2,953万円の純利益を生じている。これを前年度と比較すると、総収益が1.4%、総費用が1.6%それぞれ減少したが、総収益対総費用の収支比率は0.3ポイント増加している。

総収益の年度比較は、次のとおりである。

総 収 益 の 年 度 比 較

(単位:千円、%)

年 度 項 目	平成 29 年度		平成 28 年度		年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
営業収益	7,247,137	93.3	7,255,519	92.1	△8,381	△0.1
給 水 収 益	6,913,298	89.0	6,906,223	87.7	7,075	0.1
その他営業収益	333,839	4.3	349,295	4.4	△15,456	△4.4
営業外収益	518,733	6.7	536,023	6.8	△17,289	△3.2
受 取 利 息	18,953	0.2	37,531	0.5	△18,577	△49.5
他会計負担金	10,306	0.1	25,375	0.3	△15,068	△59.4
補 償 金	11,619	0.2	13,576	0.2	△1,956	△14.4
長期前受金戻入	393,443	5.1	379,200	4.8	14,242	3.8
土地物件収益	74,093	1.0	72,091	0.9	2,002	2.8
雑 収 益	10,317	0.1	8,250	0.1	2,067	25.1
特別利益	2,014	0.0	88,519	1.1	△86,505	△97.7
過年度損益修正益	32	0.0	39,982	0.5	△39,950	△99.9
その他特別利益	1,982	0.0	48,536	0.6	△46,554	△95.9
合 計	7,767,886	100.0	7,880,062	100.0	△112,176	△1.4

(税抜き)

営業収益は、72 億 4,713 万円、前年度と比べ 838 万円 (0.1%) 減少している。営業外収益は、5 億 1,873 万円、前年度と比べ 1,728 万円 (3.2%) 減少している。特別利益は、201 万円で、前年度と比べ 8,650 万円 (97.7%) 減少している。これは主に、平成 28 年度において生じた過年度損益修正益及びその他特別利益が減少したことによるものである。

総費用の年度比較は、次のとおりである。

総費用の年度比較

(単位:千円、%)

項目 \ 年度	平成 29 年度		平成 28 年度		年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
営業費用	6,765,510	98.9	6,631,635	95.4	133,874	2.0
配 水 費	4,420,417	64.6	4,440,322	63.9	△19,905	△0.4
給 水 費	275,036	4.0	220,439	3.2	54,597	24.8
漏水防止費	58,691	0.9	52,298	0.7	6,393	12.2
業 務 費	330,147	4.8	345,402	5.0	△15,254	△4.4
総 係 費	515,714	7.5	462,644	6.6	53,070	11.5
減価償却費	1,093,029	16.0	1,088,506	15.7	4,522	0.4
資産減耗費	72,472	1.1	22,022	0.3	50,449	229.1
営業外費用	71,791	1.1	81,664	1.2	△9,872	△12.1
支払利息	70,205	1.1	79,764	1.2	△9,559	△12.0
雑 支 出	1,586	0.0	1,899	0.0	△313	△16.5
特別損失	1,054	0.0	239,528	3.4	△238,473	△99.6
過年度損益修正損	1,054	0.0	113,791	1.6	△112,737	△99.1
その他特別損失	0	—	125,736	1.8	△125,736	皆減
合 計	6,838,356	100.0	6,952,828	100.0	△114,472	△1.6

(税抜き)

営業費用は、67 億 6,551 万円、前年度と比べ 1 億 3,387 万円（2.0%）増加している。営業外費用は、7,179 万円、前年度と比べ 987 万円（12.1%）減少している。特別損失は 105 万円、前年度と比べ 2 億 3,847 万円（99.6%）減少している。これは主に、平成 28 年度に生じた過年度損益修正損及びその他特別損失が減少したことによるものである。

総費用を費用構成別にみると、次のとおりである。

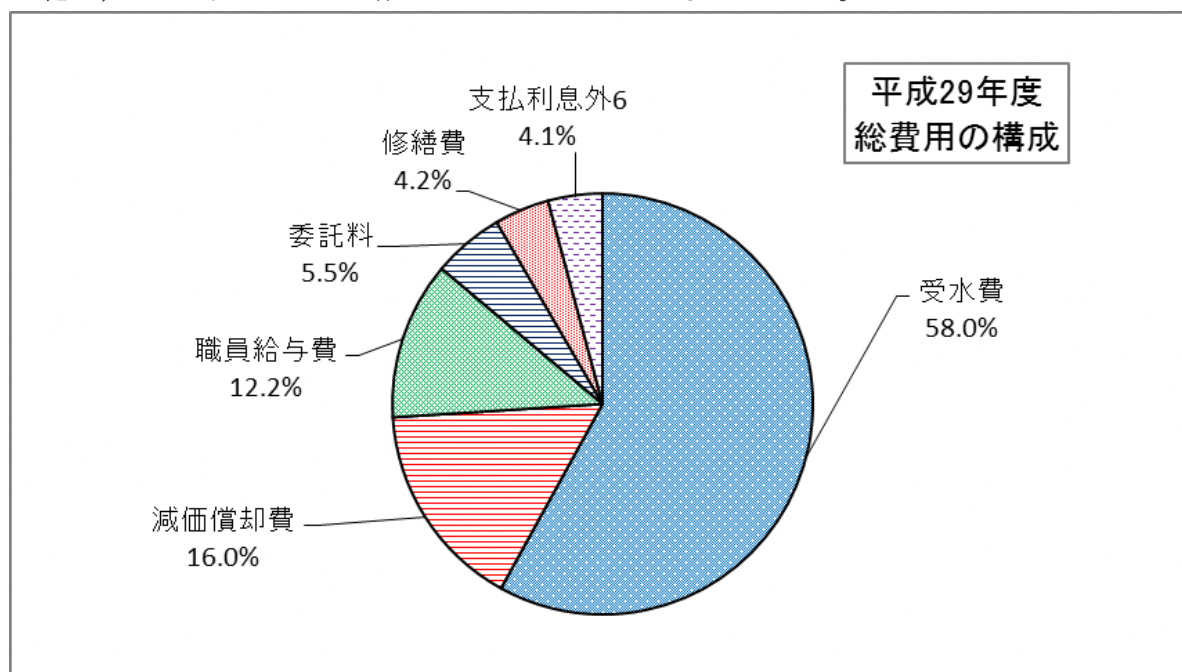
総 費 用 の 構 成 表

(単位:千円、%)

区 分 \ 年 度	平成 29 年度		平成 28 年度		年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
職 員 給 与 費	831,561	12.2	808,533	11.6	23,028	2.8
光 熱 水 費	16,926	0.2	15,849	0.2	1,076	6.8
通 信 運 搬 費	29,253	0.4	25,930	0.4	3,322	12.8
委 託 料	373,921	5.5	351,004	5.1	22,916	6.5
修 繕 費	288,146	4.2	245,932	3.5	42,213	17.2
動 力 費	17,736	0.3	16,482	0.2	1,253	7.6
材 料 費	110	0.0	124	0.0	△14	△11.5
受 水 費	3,966,445	58.0	3,986,361	57.3	△19,916	△0.5
減 価 償 却 費	1,093,029	16.0	1,088,506	15.7	4,522	0.4
資 産 減 耗 費	72,472	1.1	22,022	0.3	50,449	229.1
支 払 利 息	70,205	1.0	79,764	1.2	△9,559	△12.0
そ の 他	78,548	1.1	312,314	4.5	△233,765	△74.8
合 計	6,838,356	100.0	6,952,828	100.0	△114,472	△1.6

(税抜き)

総費用の費用構成の主な内訳は、受水費 39 億 6,644 万円、減価償却費 10 億 9,302 万円、職員給与費 8 億 3,156 万円、委託料 3 億 7,392 万円、修繕費 2 億 8,814 万円、資産減耗費 7,247 万円となっており、前年度と比べ 1 億 1,447 万円減少している。これは、主に資産減耗費 5,044 万円、修繕費 4,221 万円、職員給与費 2,302 万円、委託料 2,291 万円それぞれ増加したものの、受水費 1,991 万円、支払利息 955 万円、その他 2 億 3,376 万円それぞれ減少したことによるものである。



6 財政状態

貸借対照表による財政状態は、次のとおりである。

資 産 及 び 負 債 ・ 資 本 状 況 (単位:千円、%)

区 分 \ 年 度		平成 29 年度		平成 28 年度		年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
資 産 の 部	固 定 資 産	25,741,282	67.7	25,576,207	68.6	165,075	0.6
	流 動 資 産	12,281,660	32.3	11,701,540	31.4	580,119	5.0
	計	38,022,943	100.0	37,277,748	100.0	745,195	2.0
負 債 ・ 資 本 の 部	固 定 負 債	3,509,218	9.2	3,825,219	10.2	△316,001	△8.3
	流 動 負 債	1,236,418	3.3	1,143,168	3.1	93,250	8.2
	繰 延 収 益	9,062,230	23.8	9,023,814	24.2	38,415	0.4
	資 本 金	13,500,371	35.5	12,409,000	33.3	1,091,370	8.8
	剰 余 金	10,714,704	28.2	10,876,545	29.2	△161,840	△1.5
	計	38,022,943	100.0	37,277,748	100.0	745,195	2.0

(税抜き)

(1) 資産について

資産合計は、380 億 2,294 万円、前年度と比較すると 7 億 4,519 万円 (2.0%) 増加している。構成比は、固定資産 67.7%、流動資産 32.3%となっている。

ア 固定資産

固定資産は、257 億 4,128 万円で、その主な内容は土地、建物、構築物、機械及び装置等の有形固定資産 249 億 3,700 万円である。前年度と比べ 3,328 万円 (0.1%) 減少している。これは、主に機械及び装置 1 億 9,432 万円、建設仮勘定 5,458 万円それぞれ増加したものの、構築物 2 億 1,967 万円、建物 7,037 万円それぞれ減少したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は、122 億 8,166 万円で、その主な内容は現金預金 108 億 8,367 万円、未収金 13 億 2,192 万円、貯蔵品 6,098 万円である。前年度と比べ 5 億 8,011 万円 (5.0%) 増加している。これは、主に未収金 4,186 万円減少したものの現金預金 5 億 9,206 万円、前払金 2,515 万円それぞれ増加したことによるものである。

(2) 負債・資本について

負債・資本合計は、380 億 2,294 万円で、前年度と比較すると 7 億 4,519 万円 (2.0%) 増加している。構成比は、固定負債 9.2%、流動負債 3.3%、繰延収益 23.8%、資本金 35.5%、剰余金 28.2%となっている。

ア 固定負債

固定負債は 35 億 921 万円で、その内容は企業債 18 億 1,282 万円、引当金 16 億 9,639 万円である。前年度と比較すると 3 億 1,600 万円 (8.3%) 減少している。

イ 流動負債

流動負債は 12 億 3,641 万円で、その内容の主なものは未払金 7 億 968 万円、企業債 2 億 7,604 万円、預り金 1 億 8,073 万円である。前年度と比べ 9,325 万円 (8.2%) 増加している。

ウ 繰延収益

繰延収益は 90 億 6,223 万円で、その内容の主なものは国庫（県）補助金 77 億 4,429 万円、工事負担金 9 億 4,578 万円である。前年度と比べ 3,841 万円 (0.4%) 増加している。

エ 資本金

資本金は 135 億 37 万円で、その内容は組入資本金 115 億 2,733 万円、出資金 12 億 5,570 万円、固有資本金 7 億 1,732 万円である。前年度と比べ 10 億 9,137 万円 (8.8%) 増加している。

オ 剰余金

剰余金は 107 億 1,470 万円で、これは国庫（県）補助金を主な内容とする資本剰余金 23 億 589 万円と、利益剰余金 84 億 881 万円で、前年度と比べ 1 億 6,184 万円 (1.5%) 減少している。これは、減債積立金が 1 億 9,800 万円増加したものの、建設改良積立金 2 億 3,187 万円、当年度未処分利益剰余金 1 億 2,796 万円それぞれ減少したことによるものである。

7 経営分析

各分析項目については、次のとおりである。

(1) 資産及び資本構成比率について

資 産 及 び 資 本 構 成 比 率 の 推 移

(単位:%)

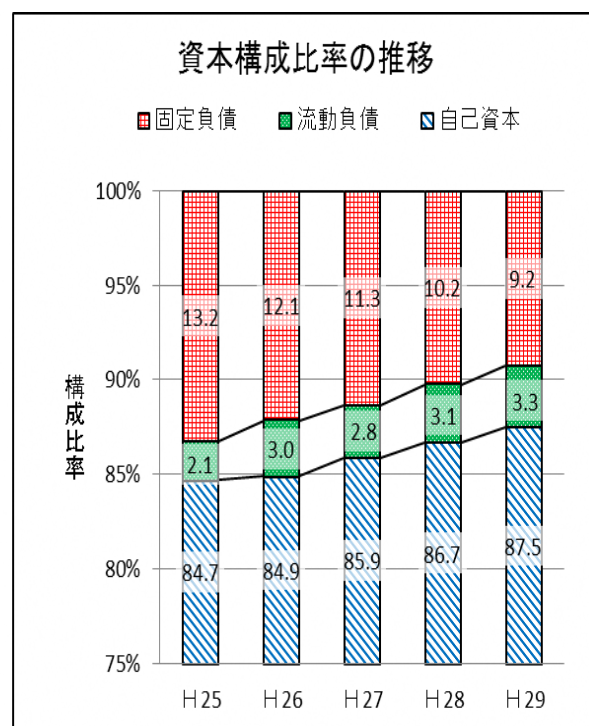
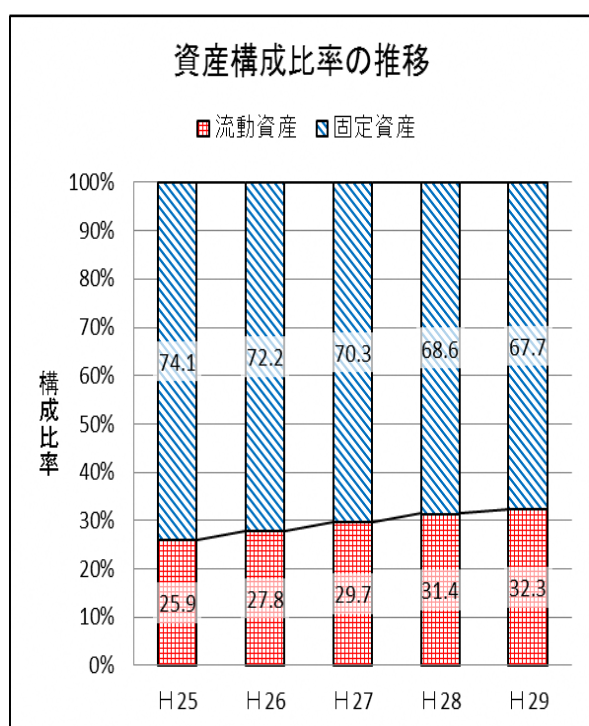
区 分 \ 年 度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	算 式
固定資産構成比率	74.1 (74.1)	72.2	70.3	68.6	67.7	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$
流動資産構成比率	25.9 (25.9)	27.8	29.7	31.4	32.3	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$
固定負債構成比率	13.2 (13.1)	12.1	11.3	10.2	9.2	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$ (*)
流動負債構成比率	2.1 (2.9)	3.0	2.8	3.1	3.3	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$ (*)
自己資本構成比率	84.7 (84.0)	84.9	85.9	86.7	87.5	$\frac{\text{自己資本(資本合計+繰延収益)}}{\text{総 資 本}} \times 100$ (*)

※ () は、平成 25 年度を新会計基準に適用した場合の比率である。

(*) は、平成 26 年度会計基準の見直し後の算式である。

構成比率は、構成部分の全体に対する関係を示すものである。固定資産構成比率、流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産、流動資産の占める割合を示すもので、固定資産構成比率が大であれば、資産が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば流動性は良好であるといわれる。なお、両者の比率の合計は100となる。前年度と比較して固定資産構成比率で0.9ポイント減少し、流動資産構成比率で0.9ポイント増加している。

また、固定負債構成比率、流動負債構成比率、自己資本構成比率は、それぞれの総資本（負債資本合計）に対する固定負債、流動負債、自己資本金の占める割合であり、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性が高いとされている。なお、三者の比率の合計は100となる。前年度と比較して自己資本構成比率で0.8ポイント、流動負債構成比率で0.2ポイント増加し、固定負債構成比率で1.0ポイント減少している。



(2) 財務比率について

財務比率の推移

(単位:%)

区 分 \ 年 度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	算 式
固 定 比 率	87.5 (88.3)	85.1	81.8	79.2	77.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本(資本合計+繰延収益)}} \times 100$ (*)
流 動 比 率	1,259.5 (898.9)	917.8	1,058.1	1,023.6	993.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当 座 比 率 (酸性試験比率)	1,245.8 (889.0)	912.0	1,042.3	1,018.0	985.9	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-貸倒引当金)}{\text{流動負債}} \times 100$ (*)

※ () は、平成25年度を新会計基準に適用した場合の比率である。

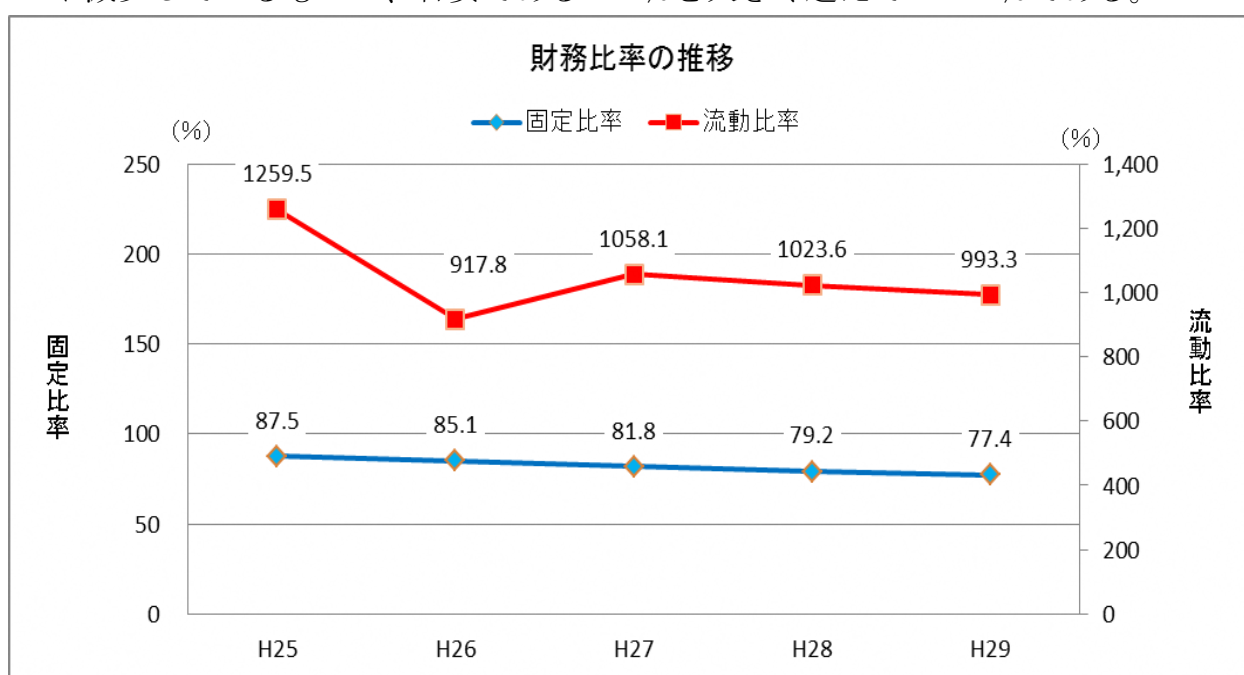
(*) は、平成26年度会計基準の見直し後の算式である。

財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との総合関係を示すものである。

固定比率は、企業の安定度を示すもので、固定資産が自己資本でどの程度賄われているかを示し、自己資本の範囲内で固定設備を調達し、100%以下が望ましいとされており、本年度は77.4%で、前年度と比較して1.8ポイント減少している。

流動比率は、企業の支払能力をみるもので、一年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、高率であれば支払能力が高いとされており、前年度と比較して30.3ポイント減少しているものの、100%を大きく超えて993.3%である。

当座比率（酸性試験比率）は、流動資産の中から、現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを比較するもので、流動比率同様、企業の支払能力を示し、100%以上が望ましいとされており、前年度と比較して32.1ポイント減少しているものの、目安である100%を大きく超えて985.9%である。



※平成26年度から新会計基準適用

(3) 収益率について

収益率の推移

(単位:%)

区 分 \ 年 度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	算 式
総資本利益率	1.5	1.8	2.4	2.5	2.5	$\frac{\text{当年度純利益(純損失)}}{\text{平均総資本}} \times 100$
総収支比率	107.6	109.1	113.1	113.3	113.6	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営業収支比率	107.8	106.9	106.7	109.4	107.1	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

総資本利益率は、総資本（期首と期末の平均）に対しどれだけ利益をあげたかという企業の収益性を示すものである。総収支比率及び営業収支比率は、収益対費用

の割合を示すもので、採算の基準点である 100%以上が望ましいとされている。前年度と比較して総資本利益率は同率、総収支比率で 0.3 ポイント増加、営業収支比率で 2.3 ポイント減少している。

(4) 労働生産性について

労働生産性の推移

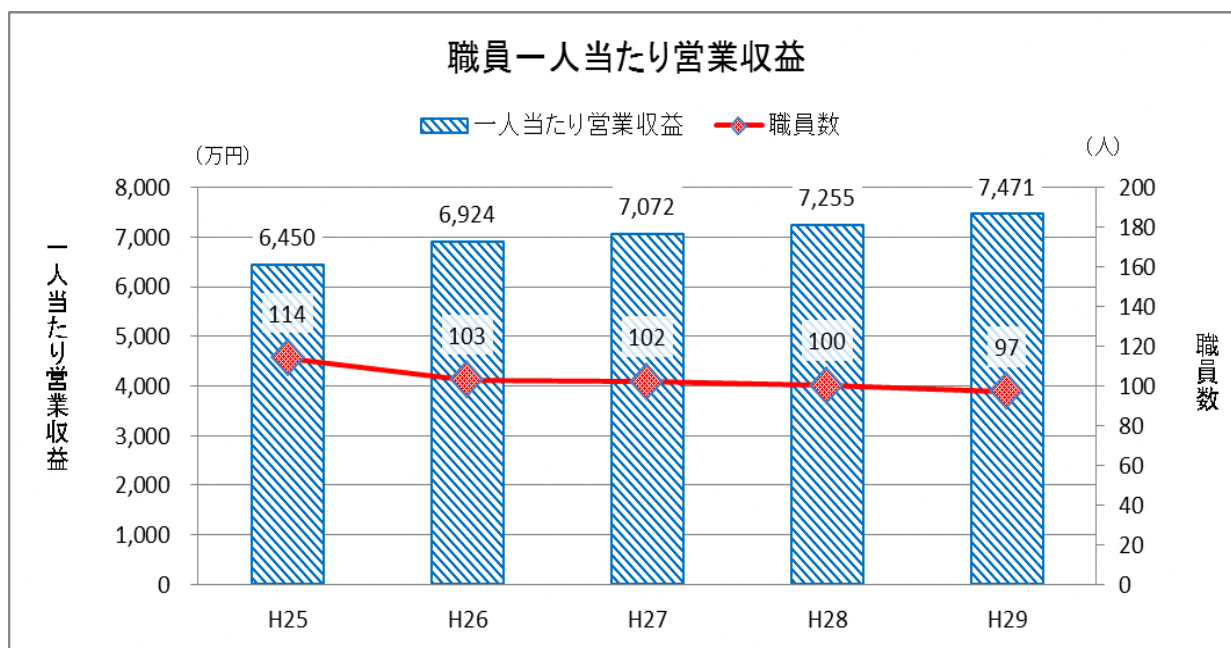
区 分 \ 年 度		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	算 式
職 員 数	損益勘定所属職員数(人) (注1)	114	103	101	100	97	—
	資本勘定所属職員数(人) (注2)	16	16	15	16	15	—
職 員 一 人 当 た り	給水人口(人)	2,804	3,112	3,150	3,192	3,278	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	有収水量(m ³)	326,965	357,931	366,371	375,610	386,592	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	営業収益(千円)	64,509	69,244	70,721	72,555	74,713	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

職員数区分：地方公営企業に勤務する職員の区分方法のひとつである。

(注 1) 損益勘定所属職員数：主として営業活動に従事するため、給与が予算の収益的支出に計上される者を損益勘定支弁職員という。

(注 2) 資本勘定所属職員数：主として建設改良に従事するため、給与が予算の資本的支出に計上される者を資本勘定支弁職員という。

労働生産性は、職員数と業務量の関係、つまり職員一人当たりの給水人口、有収水量、営業収益等によって示される。前年度と比較して、職員一人当たり給水人口 86 人、有収水量 10,982 m³、営業収益 2,158 万円それぞれ増加している。



第5 審査の結果

1 総合意見

審査に付された決算諸表は、いずれも関係法令に基づいて作成されており、その計数については正確であり、事業の経営成績及び財政状態は、おおむね適正に表示しているものと認めた。

(決算の状況)

業務量については、給水人口（行政区域内人口）は、31万7,950人で前年度に比べ1,236人（0.4%）減少し、給水戸数は、16万2,301戸で前年度に比べ1,974戸（1.2%）増加した。年間総配水量は、3,879万5,437 m³で前年度に比べ19万4,799 m³（0.5%）減少し、年間有収水量は、3,749万9,396 m³で前年度に比べ6万1,566 m³（0.2%）減少している。

損益収支については、総事業収益が77億6,788万円で前年度に比べ1億1,217万円（1.4%）減少している。これは、特別利益8,650万円、営業外収益1,728万円、営業収益838万円それぞれ減少したことによるものである。

総事業費用は、68億3,835万円で前年度に比べ1億1,447万円（1.6%）減少している。これは、営業費用が1億3,387万円増加したものの、特別損失2億3,847万円、営業外費用987万円それぞれ減少したことによるものである。

当年度純利益は、9億2,953万円で前年度と比較して229万円（0.2%）の増加となっている。現金預金108億8,367万円の大部分については、建設改良積立金46億4,511万円、減債積立金18億7,306万円、退職給付引当金9億3,702万円、修繕引当金7億5,937万円及び賞与等引当金6,996万円に対応する。

(財務指標)

財務比率について、固定比率は、前年度に比べ1.8ポイント減少し、77.4%となっており、自己資本の範囲内で固定資産が調達されている。流動比率993.3%及び当座比率985.9%は、高率で推移しており、企業としての安全性及び支払能力は高く保たれている。

労働生産性については、前年度に比べ、職員一人当たりの給水人口86人、有収水量10,982 m³、営業収益215万円それぞれ増加している。これは主に損益勘定所属職員数が3人減となったためである。ただし、労働生産性に関するこれらの指標については、類似事業平均値と比較して、一人当たり営業収益は当該平均値に近づいているが、引き続き経営の効率化に向けての努力が必要である。

(むすび)

水道事業は、これまで安定的な経営が行われており、当該年度決算においても純利益9億2,953万円を計上している。しかし、給水人口、有収水量、年間配水量ともに減少しており、今後も人口及び一人当たりの使用水量の減少が続くものと予測され、一方、安全安心な水道事業の実施を目的とする水道施設の耐震化整備の費用は、那覇市水道事業ビジョン（平成28年3月策定）によると平成80年度までの事業費として総額526億円、年間約9億円と試算している。水道事業では、平成30年度末までに、同水道事業ビジョンと那覇市水道施設更新（耐震化）基本計画の二つの基本計画を基に、将来の水需要予測から収益や費用を算出した経営戦略を今後10年間の計画として策定することとしている。

水道事業においては、これまでも限りある水資源を有効利用するため、配水系統

中ブロック化及び漏水調査による漏水個所の早期発見、迅速な修繕を行っており、有収率は 96.66%、前年度比 0.33%と改善している。漏水による有収率の低下は水道事業の安定的経営に多大な影響を与えることから、引き続き漏水対策に取り組まれない。

また、今年 7 月初めに起きた西日本豪雨（平成 30 年 7 月豪雨）において、水道がいかに市民生活・社会活動等に欠くことができないサービスであるかが再認識されたところである。那覇市水道事業においても、「地域とともに信頼を未来につなぐ水道」という那覇市水道事業ビジョンの基本理念の実現に向け、鋭意取り組まれない。

2 個別意見

業務の執行について、次の点に留意されたい。

(1) 車両積載型加圧給水タンクについて

車両積載型加圧給水タンク（6,875,280 円/2 台）を平成 29 年度に購入している。同給水タンクは、平成 30 年度にも 2 台の購入を予定しており、合計 8 台の整備を計画している。

那覇市上下水道局が策定している「那覇市上下水道局危機管理計画 地震対策マニュアル」は、計画的な応急給水の実施などの応急対策の諸活動を迅速かつ的確に実施できる体制を作り、震災対応を適切に行うことを目的のひとつとしており、同給水タンクの整備は、生活の基盤である水を災害時において応急的に給水するためのものである。災害時には、水道施設、配水池等における飲料水の確保状況等により、運搬給水、拠点給水、仮設給水から当該地区に適切な給水方式を採用して応急給水を実施するが、同給水タンクは、そのなかの運搬給水を担うためのものである。

同給水タンクについては、効率的、効果的な必要整備数について検証することに努められたい。

平成 29 年度

水 道 事 業 会 計

決 算 審 査 参 考 資 料

1 業務実績表

項 目			単位	平成29年度	平成28年度	比 較	
						増 減	増減率
行政区域内人口 (A)			人	317,950	319,186	△ 1,236	% △ 0.4
現在給水人口 (B)			人	317,950	319,186	△ 1,236	△ 0.4
年度末給水戸数			戸	162,301	160,327	1,974	1.2
普及率 (B) / (A) × 100			%	100.00	100.00	0.00	—
配水能力			m³/日	138,899	138,645	254	0.2
年間総配水量 (C)			m³	38,795,437	38,990,236	△ 194,799	△ 0.5
年間有収水量 (D)			m³	37,499,396	37,560,962	△ 61,566	△ 0.2
有収率 (D) / (C) × 100			%	96.66	96.33	0.33	—
1日最大配水量			m³	113,890	116,750	△ 2,860	△ 2.4
1日平均配水量			m³	106,289	106,823	△ 534	△ 0.5
工 事	(4条予算)	件数	件	12	11	1	9.1
		金額	円	972,259,200	683,062,200	289,197,000	42.3
	(3条予算)	件数	件	1,097	948	149	15.7
		金額	円	256,863,960	210,557,016	46,306,944	22.0
	計	件数	件	1,109	959	150	15.6
		金額	円	1,229,123,160	893,619,216	335,503,944	37.5

2 予算決算比較表

(1) 収益的収入及び支出

収 入

科 目	平成29年度				平成28年度			
	予算額	構成比	決算額	執行率	予算額	構成比	決算額	執行率
	円	%	円	%	円	%	円	%
1 水道事業収益	8,354,988,000	100.0	8,339,602,460	100.0	8,410,346,000	100.0	8,451,119,210	100.5
(1) 営業収益	7,831,414,000	93.7	7,813,659,276	93.7	7,782,989,000	92.5	7,821,646,843	100.5
(2) 営業外収益	523,539,000	6.3	523,925,873	6.3	539,803,000	6.4	540,950,380	100.2
(3) 特別利益	35,000	0.0	2,017,311	0.0	87,554,000	1.1	88,521,987	101.1

支 出

科 目	平成29年度				平成28年度			
	予算額	構成比	決算額	執行率	予算額	構成比	決算額	執行率
	円	%	円	%	円	%	円	%
1 水道事業費用	7,457,738,000	100.0	7,362,437,100	100.0	7,597,762,000	100.0	7,466,525,309	98.3
(1) 営業費用	7,217,422,000	96.8	7,142,384,440	97.0	7,115,825,000	93.6	7,005,226,290	98.4
(2) 営業外費用	218,916,000	2.9	218,914,142	3.0	221,024,000	2.9	221,022,312	100.0
(3) 特別損失	1,400,000	0.0	1,138,518	0.0	240,913,000	3.2	240,276,707	99.7
(4) 予備費	20,000,000	0.3	0	0.0	20,000,000	0.3	0	0.0

※ 収益的収入及び支出の決算額については、税込みである。

(2) 資本的収入及び支出
収 入

科 目	平成29年度				平成28年度			
	予算額	構成比	決算額	執行率	予算額	構成比	決算額	執行率
1 資本的収入	円	%	円	%	円	%	円	%
(1) 補助金	722,144,000	100.0	470,166,000	65.1	483,316,000	100.0	177,612,600	36.7
(2) 他会計負担金	668,704,000	92.6	447,897,000	67.0	451,770,000	93.5	146,066,000	32.3
他会計貸付金償還金	23,440,000	3.2	22,269,000	95.0	19,314,000	4.0	19,314,000	100.0
(3) その他資本的収入	0	0.0	0	—	12,232,000	2.5	12,232,600	100.0
	30,000,000	4.2	0	0.0	0	0.0	0	—

支 出

科 目	平成29年度				平成28年度			
	予算額	構成比	決算額	執行率	予算額	構成比	決算額	執行率
1 資本的支出	円	%	円	%	円	%	円	%
(1) 建設改良費	2,555,933,280	100.0	1,679,310,801	65.7	2,190,815,600	100.0	1,323,880,710	60.4
(2) 企業債償還金	2,081,583,280	81.5	1,209,962,355	58.1	1,716,332,600	78.4	854,398,877	49.8
(3) 投資	266,583,000	10.4	266,582,965	100.0	269,882,000	12.3	269,881,833	100.0
(4) その他資本的支出	199,200,000	7.8	199,200,000	100.0	199,600,000	9.1	199,600,000	100.0
(5) 予備費	3,567,000	0.1	3,565,481	100.0	1,000	0.0	0	0.0
	5,000,000	0.2	0	0.0	5,000,000	0.2	0	0.0

※ 資本的収入及び支出の決算額については、税込みである。

3 比較損

借 方						
科 目	29年度		28年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
	円	%	円	%	円	%
営 業 費 用	6,765,510,355	98.9	6,631,635,660	95.4	133,874,695	2.0
配 水 費	4,420,417,071	64.6	4,440,322,162	63.9	△ 19,905,091	△ 0.4
給 水 費	275,036,966	4.0	220,439,281	3.2	54,597,685	24.8
漏 水 防 止 費	58,691,834	0.9	52,298,011	0.7	6,393,823	12.2
業 務 費	330,147,862	4.8	345,402,319	5.0	△ 15,254,457	△ 4.4
総 係 費	515,714,681	7.5	462,644,437	6.6	53,070,244	11.5
減 価 償 却 費	1,093,029,271	16.0	1,088,506,537	15.7	4,522,734	0.4
資 産 減 耗 費	72,472,670	1.1	22,022,913	0.3	50,449,757	229.1
営 業 外 費 用	71,791,571	1.1	81,664,541	1.2	△ 9,872,970	△ 12.1
支 払 利 息	70,205,431	1.1	79,764,841	1.2	△ 9,559,410	△ 12.0
雑 支 出	1,586,140	0.0	1,899,700	0.0	△ 313,560	△ 16.5
特 別 損 失	1,054,212	0.0	239,528,075	3.4	△ 238,473,863	△ 99.6
過年度損益修正損	1,054,212	0.0	113,791,283	1.6	△ 112,737,071	△ 99.1
その他特別損失	0	—	125,736,792	1.8	△ 125,736,792	皆減
計	6,838,356,138	100.0	6,952,828,276	100.0	△ 114,472,138	△ 1.6
当 年 度 純 利 益	929,530,393		927,234,376		2,296,017	0.2
合 計	7,767,886,531		7,880,062,652		△ 112,176,121	△ 1.4

益計算書

貸 方						
科 目	29年度		28年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	7,247,137,887	93.3	7,255,519,073	92.1	△ 8,381,186	△ 0.1
給 水 収 益	6,913,298,506	89.0	6,906,223,324	87.7	7,075,182	0.1
その他営業収益	333,839,381	4.3	349,295,749	4.4	△ 15,456,368	△ 4.4
営 業 外 収 益	518,733,923	6.7	536,023,850	6.8	△ 17,289,927	△ 3.2
受 取 利 息	18,953,424	0.2	37,531,008	0.5	△ 18,577,584	△ 49.5
他 会 計 負 担 金	10,306,615	0.1	25,375,545	0.3	△ 15,068,930	△ 59.4
補 償 金	11,619,700	0.2	13,576,000	0.2	△ 1,956,300	△ 14.4
長期前受金戻入	393,443,014	5.1	379,200,021	4.8	14,242,993	3.8
土 地 物 件 収 益	74,093,768	1.0	72,091,013	0.9	2,002,755	2.8
雑 収 益	10,317,402	0.1	8,250,263	0.1	2,067,139	25.1
特 別 利 益	2,014,721	0.0	88,519,729	1.1	△ 86,505,008	△ 97.7
過年度損益修正益	32,522	0.0	39,982,920	0.5	△ 39,950,398	△ 99.9
その他特別利益	1,982,199	0.0	48,536,809	0.6	△ 46,554,610	△ 95.9
計	7,767,886,531	100.0	7,880,062,652	100.0	△ 112,176,121	△ 1.4
当 年 度 純 損 失	—		—		—	
合 計	7,767,886,531		7,880,062,652		△ 112,176,121	△ 1.4

4 比較貸

借 方						
科 目	29年度		28年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	25,741,282,789	67.7	25,576,207,614	68.6	165,075,175	0.6
有 形 固 定 資 産	24,937,006,489	65.6	24,970,287,314	67.0	△ 33,280,825	△ 0.1
土 地	1,084,480,564	2.9	1,070,849,302	2.9	13,631,262	1.3
建 物	1,190,476,230	3.1	1,260,854,819	3.4	△ 70,378,589	△ 5.6
構 築 物	21,215,024,469	55.8	21,434,696,733	57.5	△ 219,672,264	△ 1.0
機 械 及 び 装 置	1,220,626,450	3.2	1,026,300,092	2.8	194,326,358	18.9
車 両 運 搬 具	12,511,523	0.0	15,899,170	0.0	△ 3,387,647	△ 21.3
工具、器具及び備品	72,716,179	0.2	75,101,992	0.2	△ 2,385,813	△ 3.2
建 設 仮 勘 定	141,171,074	0.4	86,585,206	0.2	54,585,868	63.0
無 形 固 定 資 産	4,289,300	0.0	5,133,300	0.0	△ 844,000	△ 16.4
電 話 加 入 権	913,300	0.0	913,300	0.0	0	0.0
ソ フ ト ウ ェ ア	3,376,000	0.0	4,220,000	0.0	△ 844,000	△ 20.0
投 資	799,987,000	2.1	600,787,000	1.6	199,200,000	33.2
投 資 有 価 証 券	797,582,000	2.1	598,382,000	1.6	199,200,000	33.3
そ の 他 投 資	2,405,000	0.0	2,405,000	0.0	0	0.0
流 動 資 産	12,281,660,394	32.3	11,701,540,415	31.4	580,119,979	5.0
現 金 預 金	10,883,679,718	28.6	10,291,613,522	27.6	592,066,196	5.8
未 収 金	1,321,921,902	3.5	1,363,788,665	3.7	△ 41,866,763	△ 3.1
貸 倒 引 当 金	△ 15,247,807	0.0	△ 17,831,448	0.0	2,583,641	△ 14.5
貯 蔵 品	60,980,181	0.1	58,796,676	0.1	2,183,505	3.7
前 払 金	30,326,400	0.1	5,173,000	0.0	25,153,400	486.2
資 産 合 計	38,022,943,183	100.0	37,277,748,029	100.0	745,195,154	2.0

借対照表

貸 方						
科 目	29年度		28年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	3,509,218,477	9.2	3,825,219,593	10.2	△ 316,001,116	△ 8.3
企 業 債	1,812,827,102	4.8	2,088,869,217	5.6	△ 276,042,115	△ 13.2
引 当 金	1,696,391,375	4.4	1,736,350,376	4.6	△ 39,959,001	△ 2.3
流 動 負 債	1,236,418,069	3.3	1,143,168,040	3.1	93,250,029	8.2
企 業 債	276,042,115	0.7	266,582,965	0.7	9,459,150	3.5
未 払 金	709,682,178	1.9	623,667,799	1.7	86,014,379	13.8
預 り 金	180,730,203	0.5	182,313,888	0.5	△ 1,583,685	△ 0.9
引 当 金	69,963,573	0.2	70,603,388	0.2	△ 639,815	△ 0.9
繰 延 収 益	9,062,230,039	23.8	9,023,814,191	24.2	38,415,848	0.4
受贈財産評価額	156,994,900	0.4	163,904,808	0.4	△ 6,909,908	△ 4.2
寄 附 金	56,140,002	0.1	57,400,002	0.2	△ 1,260,000	△ 2.2
工 事 負 担 金	945,788,898	2.5	986,159,718	2.6	△ 40,370,820	△ 4.1
国庫（県）補助金	7,744,292,562	20.4	7,670,035,048	20.6	74,257,514	1.0
他 会 計 負 担 金	52,179,235	0.1	35,035,176	0.1	17,144,059	48.9
補 償 金	106,834,442	0.3	111,279,439	0.3	△ 4,444,997	△ 4.0
資 本 金	13,500,371,766	35.5	12,409,000,999	33.3	1,091,370,767	8.8
剰 余 金	10,714,704,832	28.2	10,876,545,206	29.2	△ 161,840,374	△ 1.5
資 本 剰 余 金	2,305,890,751	6.1	2,305,890,751	6.2	0	0.0
受贈財産評価額	321,419,706	0.9	321,419,706	0.9	0	0.0
国庫（県）補助金	1,984,471,045	5.2	1,984,471,045	5.3	0	0.0
利 益 剰 余 金	8,408,814,081	22.1	8,570,654,455	23.0	△ 161,840,374	△ 1.9
減 債 積 立 金	1,873,067,621	4.9	1,675,065,765	4.5	198,001,856	11.8
建設改良積立金	4,645,111,170	12.2	4,876,983,547	13.1	△ 231,872,377	△ 4.8
当年度未処分利益剰余金	1,890,635,290	5.0	2,018,605,143	5.4	△ 127,969,853	△ 6.3
負 債 資 本 合 計	38,022,943,183	100.0	37,277,748,029	100.0	745,195,154	2.0

5 経 営

項 目	単 位	算 出 方 法	29年度	
			算出数量	率及び量
負 荷 率	%	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}} \times 100$	$\frac{106,289 \text{ m}^3}{113,890 \text{ m}^3} \times 100$	93.3
施 設 利 用 率	%	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$	$\frac{106,289 \text{ m}^3}{138,899 \text{ m}^3} \times 100$	76.5
最 大 稼 動 率	%	$\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$	$\frac{113,890 \text{ m}^3}{138,899 \text{ m}^3} \times 100$	82.0
有 収 率	%	$\frac{\text{年 間 有 収 水 量}}{\text{年 間 総 配 水 量}} \times 100$	$\frac{37,499,396 \text{ m}^3}{38,795,437 \text{ m}^3} \times 100$	96.7
配水管使用効率	m ³ /m	$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{導 送 配 水 管 延 長}}$	$\frac{38,795,437 \text{ m}^3}{829,062 \text{ m}}$	46.79
固定資産使用効率	m ³ /万円	$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{有 形 固 定 資 産}}$	$\frac{38,795,437 \text{ m}^3}{2,493,701 \text{ 万 円}}$	15.56
供 給 単 価	円/m ³	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 有 収 水 量}}$	$\frac{6,913,298,506 \text{ 円}}{37,499,396 \text{ m}^3}$	184.36
給 水 原 価	円/m ³	$\frac{\text{経 常 費 用} - \text{非 給 水 費 用}}{\text{年 間 有 収 水 量}}$	$\frac{6,541,748,960 \text{ 円}}{37,499,396 \text{ m}^3}$	174.45
職員1人当たりの 給 水 人 口	人	$\frac{\text{現 在 給 水 人 口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{317,950 \text{ 人}}{97 \text{ 人}}$	3,278
職員1人当たりの 有 収 水 量	m ³	$\frac{\text{年 間 有 収 水 量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{37,499,396 \text{ m}^3}{97 \text{ 人}}$	386,592
職員1人当たりの 営 業 収 益	千円	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{7,247,138 \text{ 千 円}}{97 \text{ 人}}$	74,713
有収水量1万m ³ 当 たりの職員数	人	$\frac{\text{損益勘定所属職員数}}{\text{一 日 平 均 有 収 水 量}} \times 10,000$	$\frac{97 \text{ 人}}{102,738 \text{ m}^3} \times 10,000$	9
普 及 率	%	$\frac{\text{現 在 給 水 人 口}}{\text{行 政 区 域 内 人 口}} \times 100$	$\frac{317,950 \text{ 人}}{317,950 \text{ 人}} \times 100$	100.0

※「末端給水事業計」と「給水人口30万人以上の事業計」の数値は、平成28年度版「地方公営企業

分 析 表

28年度		増 減	分 析	末端給水 事業計	給水人口 30万人以上 の事業計
算出数量	率及び量				
$\frac{106,823 \text{ m}^3}{116,750 \text{ m}^3} \times 100$	91.5	1.8	1日平均配水量は減少しているものの、1日最大配水量の減少に伴い負荷率は増加している。	88.6	91.2
$\frac{106,823 \text{ m}^3}{138,645 \text{ m}^3} \times 100$	77.0	△ 0.5	1日平均配水量の減少及び1日配水能力の増加に伴い施設利用率は減少している。	59.9	63.2
$\frac{116,750 \text{ m}^3}{138,645 \text{ m}^3} \times 100$	84.2	△ 2.2	1日最大配水量の減少及び1日配水能力の増加に伴い最大稼働率は減少している。	67.7	69.3
$\frac{37,560,962 \text{ m}^3}{38,990,236 \text{ m}^3} \times 100$	96.3	0.4	年間有収水量は減少しているものの、年間総配水量の減少に伴い有収率は増加している。	90.2	91.6
$\frac{38,990,236 \text{ m}^3}{828,411 \text{ m}}$	47.07	△ 0.28	年間総配水量の減少及び導送配水管延長の増加に伴い配水管使用効率は減少している。	21.69	25.51
$\frac{38,990,236 \text{ m}^3}{2,497,029 \text{ 万円}}$	15.61	△ 0.05	有形固定資産は減少しているものの、年間総配水量の減少に伴い固定資産使用効率は減少している。	7.13	7.66
$\frac{6,906,223,324 \text{ 円}}{37,560,962 \text{ m}^3}$	183.87	0.49	給水収益の増加及び年間有収水量の減少に伴い供給単価は増加している。	172.40	166.90
$\frac{6,402,444,767 \text{ 円}}{37,560,962 \text{ m}^3}$	170.45	4.00	経常費用の増加及び年間有収水量の減少に伴い給水原価は増加している。	163.27	150.54
$\frac{319,186 \text{ 人}}{100 \text{ 人}}$	3,192	86	現在給水人口は減少しているものの、損益勘定所属職員数の減少に伴い職員1人当たりの給水人口は増加している。	3,558	4,030
$\frac{37,560,962 \text{ m}^3}{100 \text{ 人}}$	375,610	10,982	年間有収水量は減少しているものの、損益勘定所属職員数の減少に伴い職員1人当たりの有収水量は増加している。	386,546	429,124
$\frac{7,255,519 \text{ 千円}}{100 \text{ 人}}$	72,555	2,158	営業収益は減少しているものの、損益勘定所属職員数の減少に伴い職員1人当たりの営業収益は増加している。	70,189	74,726
$\frac{100 \text{ 人}}{102,907 \text{ m}^3} \times 10,000$	10	△ 1	一日平均有収水量は減少しているものの、損益勘定所属職員の減少に伴い、有収水量1万m ³ 当たりの職員数は減少している。	9	9
$\frac{319,186 \text{ 人}}{319,186 \text{ 人}} \times 100$	100.0	0	平成11年度から100%になっている。	93.1	95.5

年鑑」より抜粋。

項 目		算 式	指 標 解 説
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資産総額に対する固定資産の割合を示す。
	固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{自己資本}} \times 100$	固定資産に対する固定負債及び自己資本の長期資本への投下比を示すもので、この比率が小さいほど、長期資本で固定資産が調達されていることを表し、100%以下であることが望ましい。
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める固定負債の割合を示す。公営企業の場合、設備拡張を全面的に企業債に依存しているので、この比率は大きくなる。
	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本 (資本合計 + 繰延収益)}} \times 100$	固定資産がどの程度、自己資本でまかなわれているかをみる比率で一般には100%以下が望ましいとされている。
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本 (資本合計 + 繰延収益)}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める自己資本の割合を示し、大きいほど健全である。
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	企業の支払能力を示す比率で高いほどよい。
	当座比率 (%) (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金 + (未収金 - 貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	企業の支払能力を示す比率。流動資産のうちでも容易に現金化し、当座資産によってみる。通常100%以上あればよいとされている。
	現金預金比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	企業の支払能力を示す比率、現金預金によってみる。20%以上が理想値とされている。
回 転 率	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本がどの程度、固定しているかを表し、自己資本の利用度をみる比率である。
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	固定資産がどの程度、固定しているかを表し、固定資産の利用度をみる比率である。

分 析 表

年度別比率					29・28 年度比較	分 析
29年度	28年度	27年度	26年度	25年度		
67.7	68.6	70.3	72.2	74.1	△ 0.9	投資有価証券の増等による固定資産の増加があったものの、現金預金の増等による総資産の増加に伴い固定資産構成比率は減少している。一般的にこの比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、一方で固定資産の経年化についても考慮する必要がある。
70.0	70.8	72.3	74.5	75.7	△ 0.8	投資有価証券の増等による固定資産の増加があったものの、資本金の増等による自己資本の増加に伴い固定資産対長期資本比率は減少している。この比率は100%以下で、かつ、低いことが望ましいことから、事業の安全性が確保されているといえる。
9.2	10.2	11.3	12.1	13.2	△ 1.0	企業債の減等による固定負債の減少及び資本金の増等による総資本の増加に伴い固定負債構成比率は減少している。この比率は他人資本依存度を示す指標であるため、低いことが望ましいことから、自立性が高く安定した財政状態といえる。
77.4	79.2	81.8	85.1	87.5	△ 1.8	投資有価証券の増等による固定資産の増加があったものの、資本金の増等による自己資本の増加に伴い固定比率は減少している。この比率が100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっていることになる。
87.5	86.7	85.9	84.9	84.7	0.8	資本金の増等により総資本は増加しているものの、資本金の増等による自己資本の増加に伴い自己資本構成比率は増加している。この比率は自己資本の割合を示す指標であるため、高いことが望ましいことから、自立性が高く安定した財政状態といえる。
993.3	1,023.6	1,058.1	917.8	1,259.5	△ 30.3	現金預金の増等により流動資産は増加しているものの、未払金の増等による流動負債の増加に伴い流動比率は減少しているが、100%を超えており支払能力には問題ないものと考えられる。
985.9	1,018.0	1,042.3	912.0	1,245.8	△ 32.1	現金預金の増等により現金預金は増加しているものの、未払金の増等による流動負債の増加に伴い当座比率は減少しているが、100%を超えており支払能力には問題ないものと考えられる。
880.3	900.3	916.8	792.3	1,066.5	△ 20.0	現金預金は増加しているものの、未払金の増等による流動負債の増加に伴い現金預金比率は減少しているが、100%を超えており支払能力には問題ないものと考えられる。
0.22	0.23	0.23	0.23	0.24	△ 0.01	手数料の減等による営業収益の減少及び資本金の増等による平均自己資本の増加に伴い自己資本回転率は減少している。この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。
0.28	0.28	0.28	0.27	0.28	0.00	手数料の減等による営業収益の減少及び平均固定資産の減少に伴い、固定資産回転率は横ばいとなっている。この比率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、一方、低い場合は過大投資になっていることが考えられる。

※平成25年度は会計基準の見直し前の値である。

項 目		算 式	指 標 解 説
回 転 率	減 価 償 却 率 (%)	$\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}}{\text{減 価 償 却 資 産}} \times 100$	固定資産が一年間にどれだけ償却されているかを示す比率である。
	現 金 預 金 回 転 率	$\frac{\text{当 年 度 支 出 額}}{\text{平 均 現 金 預 金}}$	現金預金の回転速度を示す比率。この率が大きくなることは、それだけ現金保有高が少ないことを示す。
	流 動 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 流 動 資 産}}$	流動資産の回転速度を表す比率。この比率が過大であることは、流動資産の有高が過小であることを示し、比率が過小であることは流動資産が過大であることを示す。
	営 業 未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 営 業 未 収 金}}$	営業未収金の回転速度を表す比率である。
	貯 蔵 品 回 転 率	$\frac{\text{貯 蔵 品 使 用 高}}{\text{平 均 貯 蔵 品}}$	貯蔵品の回転速度を表す比率。この比率が過小であることは、死蔵する状態であり、過大の場合は貯蔵量が事業活動に適合していないことを示す。
損 益 に 関 す る 各 種 比 率	総 資 本 利 益 率 (%)	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益 (純 損 失)}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	総資本に対し、どれだけの利益をあげたかということ。つまり企業の収益性を示す。
	総 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	総収益の総費用に対する割合を示す。
	営 業 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	営業収益の営業費用に対する割合を示す。
	利 子 負 担 率 (%)	$\frac{\text{支 払 + 企 業 債 発 行 利 息 差 金 償 却}}{\text{建 設 改 良 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債}} \times 100$	負債に対し、どれだけの利子が支払われたかを示す。
	企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 額 比 率 (%)	$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}} \times 100$	企業債償還元金の減価償却額に対する割合を示す。
	職 員 1 人 当 た り 有 形 固 定 資 産 (千 円)	$\frac{\text{有 形 固 定 資 産}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数 + 資 本 勘 定 所 属 職 員 数}}$	有形固定資産がどの位あるかを示す指標。指数が高い程有形固定資産の蓄積がある。

※総資本＝負債資本合計

※営業収益は受託工事収益を除く。

年度別比率					29・28 年度比較	分 析
29年度	28年度	27年度	26年度	25年度		
4.41	4.37	4.32	4.16	4.07	0.04	当年度減価償却費の増加及び構築物減価償却累計額の増等による減価償却資産の減少に伴い減価償却率は増加している。平準化した設備投資や統一的な償却方法がとられている限り、この比率は年度によって極端な変動をすることはない。
1.1	1.1	1.2	1.3	1.5	0.0	当年度支出額は増加しているものの、平均現金預金の増加に伴い現金預金回転率は横ばいとなっている。
0.6	0.6	0.7	0.7	0.8	0.0	手数料の減等により営業収益は減少しているものの、平均流動資産の増加に伴い流動資産回転率は横ばいとなっている。
5.5	5.5	5.5	5.5	5.6	0.0	手数料の減等による営業収益は減となったものの、平均営業未収金の減少に伴い営業未収金回転率は横ばいとなっている。一般的に、この比率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。
0.5	0.6	0.6	0.5	0.5	△ 0.1	貯蔵品使用高の減少及び平均貯蔵品の増加により貯蔵品回転率は減少している。
2.5	2.5	2.4	1.8	1.5	0.0	給水収益の増等により当年度純利益が増加しているものの、資本金の増等による平均総資本の増加に伴い総資本利益率は増加している。この比率が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。
113.6	113.3	113.1	109.1	107.6	0.3	特別利益の減等により総収益は減少しているものの、特別損失の減等による総費用の減少に伴い総収支比率は増加している。この比率が高いほど利益率が良いことを表し、100%を上回っており総収支は健全な水準にある。
107.1	109.4	106.7	106.9	107.8	△ 2.3	手数料の減等による営業収益の減少及び退職給付費の増等による営業費用の増加に伴い、営業収支比率は減少している。
3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	0.0	支払利息は減少しているものの、建設改良の財源に充てるための企業債の減少に伴い利子負担率は横ばいとなっている。平成13年度から企業債の借入れを行っていないことが要因と考えられる。
24.4	24.8	23.7	23.3	22.6	△ 0.4	企業債償還元金は減少及び当年度減価償却費の増加に伴い企業債償還元金対減価償却額比率は減少している。
222,652	215,261	218,024	218,607	203,153	7,391	減価償却累計額の増加に伴い有形固定資産は減少しているものの、損益勘定所属職員数+資本勘定所属職員数の減少に伴い、職員1人当たり有形固定資産は増加している。

※平成25年度は会計基準の見直し前の値である。

7 費 用 使 途 別

科 目	29 年 度			28 年 度		
	金 額	1 m ³ 当たり 給 水 原 価	構 成 比	金 額	1 m ³ 当たり 給 水 原 価	構 成 比
	円	円	%	円	円	%
職 員 給 与 費	831,561,761	22.18	12.7	808,533,408	21.53	12.6
支 払 利 息	70,205,431	1.87	1.1	79,764,841	2.12	1.2
減 価 償 却 費	1,093,029,271	29.15	16.7	1,088,506,537	28.98	17.0
動 力 費	17,736,225	0.47	0.3	16,482,433	0.44	0.3
修 繕 費	288,146,089	7.69	4.4	245,932,738	6.55	3.8
材 料 費	110,150	0.00	0.0	124,529	0.00	0.0
受 水 費	3,966,445,480	105.77	60.6	3,986,361,730	106.13	62.3
そ の 他	274,514,553	7.32	4.2	176,738,551	4.70	2.8
費 用 合 計	6,541,748,960		100.0	6,402,444,767		100.0
給 水 原 価 (A) (円/m ³)		174.45			170.45	
供 給 単 価 (B) (円/m ³)	184.36			183.87		
利 益 (B) - (A) (円/m ³)	9.91			13.42		

費用合計＝経常費用－非給水費用

※「末端給水事業計」と「給水人口30万人以上の事業計」の数値は、平成28年度版「地方公営企業

構成比較表

比較増減			末端給水事業計		給水人口30万人以上の事業計	
金額	1 m ³ 当たり 給水原価	構成比	1 m ³ 当たり 給水原価	構成比	1 m ³ 当たり 給水原価	構成比
円	円	%	円	%	円	%
23,028,353	0.65	0.1	21.12	12.9	19.32	12.8
△ 9,559,410	△ 0.25	△ 0.1	9.85	6.0	9.75	6.5
4,522,734	0.17	△ 0.3	61.10	37.4	59.08	39.2
1,253,792	0.03	0.0	6.28	3.8	5.04	3.4
42,213,351	1.14	0.6	16.48	10.2	9.71	6.5
△ 14,379	0.00	0.0	0.59	0.4	0.34	0.2
△ 19,916,250	△ 0.36	△ 1.7	29.18	17.9	32.79	21.8
97,776,002	2.62	1.4	18.67	11.4	14.51	9.6
139,304,193		0.0		100.0		100.0
	4.00		163.27		150.54	
0.49			172.40		166.90	
△ 3.51			9.13		16.36	

年鑑」から抜粋。

平成 29 年 度

那覇市下水道事業会計
決算審査意見書

那 覇 市 監 査 委 員

那 監 第 49 号
平成 30 年 8 月 1 日

那覇市長 城 間 幹 子 様

那覇市監査委員	久 場 健 護
同	宮 里 善 博
同	宮 城 哲
同	古 堅 茂 治

平成 29 年度那覇市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき、平成 30 年 6 月 5 日付け那水企第 628 号により審査に付された平成 29 年度那覇市下水道事業会計決算及び決算附属書類を審査したので、その結果について、同条第 4 項の規定により次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	32
第 2	審査の期間	32
第 3	審査の目的	32
第 4	審査の概要	32
1	審査の方法	32
2	業務の概要	32
3	業務実績	33
4	予算の執行状況	34
5	経営成績	37
6	財政状態	40
7	経営分析	41
第 5	審査の結果	45
1	総合意見	45
2	個別意見	45
(資料)		
決算審査参考資料		
1	業務実績表	47
2	予算決算比較表	48
3	比較損益計算書	50
4	比較貸借対照表	52
5	経営分析表	54
6	財務分析表	56
7	費用使途別構成比較表	60

凡 例

本文及び表中の金額等の記述は、次の要領による。

- 1 本文中に用いた金額は、原則として万円未満を切り捨てて表示した。したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
- 2 本文中に用いた比率は百分率で、原則として小数点以下第2位を四捨五入して表示した。
- 3 表中に用いた金額は、原則として、千円未満を切り捨てて表示した。したがって、合計と内訳の計、増減額等が一致しない場合がある。
- 4 表中に用いた比率は百分率で、小数点第2位を四捨五入して表示した。
- 5 各表は、各会計決算書から参照したものである。
- 6 表中の符号等は、次のとおりである。

「-」		該当数値がない、又は算出不能・不要
「0」		0 又は該当数値はあるが、単位未満のもの
「0.0 (%)」		比率において該当数値はあるが、単位未満のもの
「△」		負数又は減数
「皆増」「皆減」		比較の対象値が「0」のもの
「著増」		比率、割合等が1,000%以上のもの

平成 29 年度那覇市下水道事業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 29 年度那覇市下水道事業会計決算

第 2 審査の期間

平成 30 年 6 月 8 日から同年 7 月 26 日まで

第 3 審査の目的

決算審査は、市長から付された決算等が法令に準拠して作成され、その内容を適正に表示していること、及び予算の執行又は事業の経営が適正に、効果的で効率的かつ経済的に行われていることを、監査委員が自ら入手した証拠を基に審査した結果を意見として表明することにより、行財政運営の健全性と透明性の確保に寄与し、もって住民の福祉の増進と下水道行政への信頼確保に資することを目的とする。

第 4 審査の概要

1 審査の方法

審査は、決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、貸借対照表及び決算附属書類が、地方公営企業法その他の関係法令に基づいて作成されているか、これらの書類が当年度下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、計数は正確であるかについて、会計諸帳簿及び証拠書類との照合を行い、関係職員から説明を聴取するなどの方法により実施した。

2 業務の概要

平成 29 年度における業務量については、使用戸数が 15 万 2,632 戸で、前年度に比べ 2,409 戸（1.6%）の増加、検針栓数が 9 万 7,404 栓で、1,488 栓（1.6%）の増加となっている。行政人口に対する利用可能人口比率（普及率）は、前年度と同率の 98.1%となっている。年間総排水量（3,581 万 9,315 m³）に対する年間有収水量（3,581 万 5,574 m³）の比率（有収率）は、前年度と同率の 99.9%となっている。

工事状況については、平成 28 年度からの繰越工事を含め、事業費は 4 億 9,292 万円で、管渠総延長 883.1m となっている。新設工事においては、汚水として 4 件の工事（管渠延長 344.6m）を行い、雨水として 2 件の工事（管渠延長 113.2m）を行い、再生水として 1 件の工事（管渠延長 64.5m）を行っている。また、改築工事においては、汚水として 1 件の工事（管渠延長 353.7m）を行い、雨水として 2 件の工事（管渠延長 7.1m）を行っている。なお、平成 29 年度 1 工区首里山川町地内公共下水道（汚水）工事外 4 件の工事を平成 30 年度へ繰り越している。

収益的収支は、総事業収益 52 億 6,809 万円（対前年度比 0.3%増）に対し、総事業費用 47 億 1,357 万円（対前年度比 2.5%減）となり、収支差引 5 億 5,451 万円の純利益を計上している。

一方、資本的収支は、資本的収入 11 億 98 万円に対し、資本的支出は 19 億 4,387 万円となっている。資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 6,181 万円を除く。）が資本的支出額に不足する額 9 億 471 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,354 万円、繰越工事資金 5,675 万円、減債積立金 4

億 1,959 万円及び過年度分損益勘定留保資金 1 億 4,435 万円及び当年度分損益勘定留保資金 2 億 7,046 万円で補てんしている。

3 業務実績

本年度における業務実績は、次のとおりである。

業 務 実 績 表

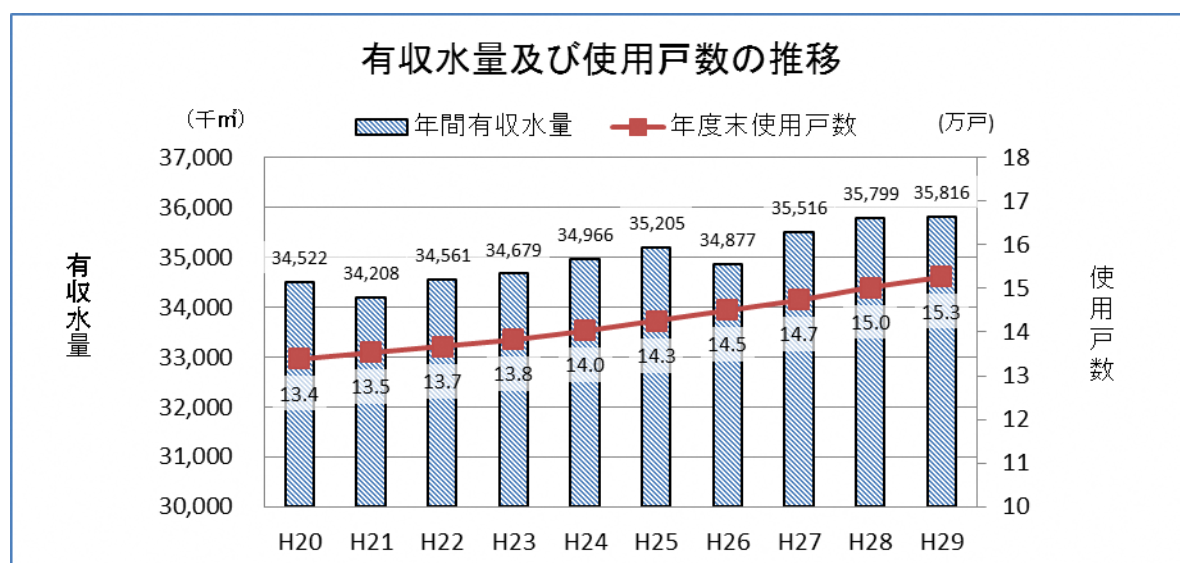
項 目			単位	平成29年度	平成28年度	比 較	
						増 減	増減率%
年度末使用戸数			戸	152,632	150,223	2,409	1.6
年度末検針栓数			栓	97,404	95,916	1,488	1.6
普 及 率	処理可能人口対 行政区域内人口比率		%	98.1	98.1	0.0	-
年間総排水量 (注 1) (A)			m³	35,819,315	35,803,994	15,321	0.0
年間有収水量 (注 2) (B)			m³	35,815,574	35,799,473	16,101	0.0
年間有収率 (B) / (A) ×100			%	99.99	99.99	0.00	-
1 日平均排水量			m³	98,135	98,093	42	0.0
工 事	(4 条予算) (注 3) 建設改良工事	件数	件	10	44	△34	△77.3
		金額	千円	205,783	894,805	△689,022	△77.0
	(3 条予算) (注 4) 補修工事	件数	件	78	60	18	30.0
		金額	千円	172,003	305,382	△133,379	△43.7
	計	件数	件	88	104	△16	△15.4
		金額	千円	377,786	1,200,188	△822,401	△68.5

(注1) 年間総排水量：収益の対象とならない無収水量も含めた汚水の排水量

(注2) 年間有収水量：収益の対象となった汚水の処理水量

(注3) 4 条予算： 企業の将来の経営活動に備えて行う建設改良及び建設改良にかかる企業債償還金等の支出とその財源となる収入である。一般的に予算様式（地方公営企業法施行規則・別記第1号）の第4条に示されていることから「4 条予算」と呼ばれている。

(注4) 3 条予算： 一事業年度の企業の経営活動に伴い発生が予定される全ての収益とそれに対応する全ての費用をいう。一般的に予算様式（地方公営企業法施行規則・別記第1号）の第3条に示されていることから「3 条予算」と呼ばれている。



4 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

収 益 的 収 入

(単位：千円、%)

年 度 科 目	平成 29 年度				平成 28 年度		比 較	
	予 算 額	決 算 額	構成比	執行率	決 算 額	構成比	増 減	増減率
1 款 下水道事業収益	5,547,833	5,547,557	100.0	100.0	5,531,967	100.0	15,589	0.3
1 項 営 業 収 益	4,246,243	4,236,202	76.4	99.8	4,360,282	78.8	△124,080	△2.8
2 項 営業外収益	1,255,218	1,233,476	22.2	98.3	1,170,633	21.2	62,842	5.4
3 項 特 別 利 益	46,372	77,878	1.4	167.9	1,051	0.0	76,827	著増

(税込み)

収益的収入は決算額 55 億 4,755 万円、予算額に対して 100.0%の執行率となっている。決算額を前年度と比べると 1,558 万円 (0.3%) の増加となっている。これは、営業収益が 1 億 2,408 万円減少したものの、営業外収益が 6,284 万円、特別利益が 7,682 万円それぞれ増加したことによるものである。

営業収益の主なものは、下水道使用料 37 億 260 万円、雨水処理負担金 4 億 4,921 万円、再生水売却収益 7,616 万円である。営業外収益の主なものは、長期前受金戻入 9 億 1,197 万円、他会計負担金 2 億 8,785 万円である。特別利益の主なものは、その他特別利益の退職給付引当金戻入益である。

収 益 的 支 出

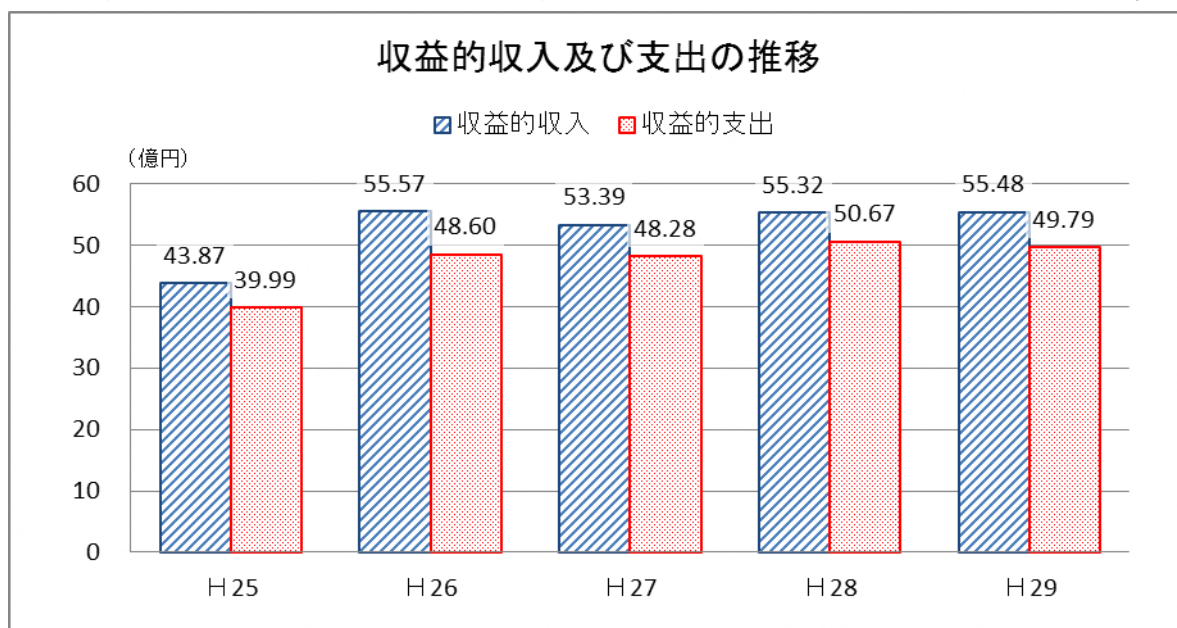
(単位：千円、%)

年 度 科 目	平成 29 年度				平成 28 年度		比 較	
	予 算 額	決 算 額	構成比	執行率	決 算 額	構成比	増 減	増減率
1 款 下水道事業費用	5,047,508	4,979,493	100.0	98.7	5,067,034	100.0	△87,541	△1.7
1 項 営 業 費 用	4,598,731	4,550,958	91.4	99.0	4,678,088	92.3	△127,130	△2.7
2 項 営業外費用	393,938	393,936	7.9	100.0	388,004	7.7	5,932	1.5
3 項 特 別 損 失	34,839	34,597	0.7	99.3	941	0.0	33,656	著増
4 項 予備費	20,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0	—

(税込み)

収益的支出は決算額 49 億 7,949 万円、予算額に対して 98.7%の執行率となっている。決算額を前年度と比べると、8,754 万円 (1.7%) の減少となっている。これは、特別損失の過年度損益修正損が 3,365 万円、営業外費用の消費税及び地方消費税納税額が 3,086 万円それぞれ増加したものの、営業費用のうち雨水処理費が 1 億 3,114 万円、総係費が 4,414 万円、営業外費用の支払利息が 2,465 万円それぞれ減少したことなどによるものである。

営業費用の主なものは、業務費 20 億 6,760 万円、減価償却費 17 億 5,424 万円、管渠費 3 億 3,432 万円、総係費 1 億 7,248 万円、雨水処理費 1 億 1,683 万円である。営業外費用の主なものは、企業債に対する支払利息 2 億 9,882 万円である。特別損失は、固定資産の 3 条予算への修正経理による過年度損益修正損などである。



(2) 資本的収入及び支出について

資 本 的 収 入

(単位：千円、%)

年 度 科 目	平成 29 年度				平成 28 年度		比 較	
	予 算 額	決 算 額	構成比	執行率	決 算 額	構成比	増 減	増減率
1 款 資本的収入	1,651,435	1,100,980	100.0	66.7	1,677,815	100.0	△576,835	△34.4
1 項 企業債	607,900	357,200	32.4	58.8	550,800	32.8	△193,600	△35.1
2 項 補助金	629,773	338,957	30.8	53.8	552,303	32.9	△213,346	△38.6
3 項 他会計 負 担 金	412,268	402,408	36.6	97.6	495,785	29.6	△93,376	△18.8
4 項 その他 資本的収入	1,494	2,414	0.2	161.6	78,927	4.7	△76,512	△96.9

(税込み)

資本的収入は決算額 11 億 98 万円、予算額に対して 66.7%の執行率となっている。決算額を前年度と比べると、5 億 7,683 万円 (34.4%) の減少となっている。これは、補助金 2 億 1,334 万円、企業債 1 億 9,360 万円、他会計負担金 9,337 万円、その他資本的収入 7,651 万円それぞれ減少したことによるものである。企業債は、公共下水道事業債 2 億 2,400 万円、流域下水道事業債 1 億 3,320 万円である。補助金は、下水道事業整備費補助に係る国庫補助金 3 億 3,895 万円であり、執行率 53.8%となっている。他会計負担金の主なものは、雨水負担金 2 億 4,860 万円、汚水負担金 1 億 5,229 万円である。その他資本的収入は、水洗便所改造等資金貸付金 241 万円である。

資 本 的 支 出

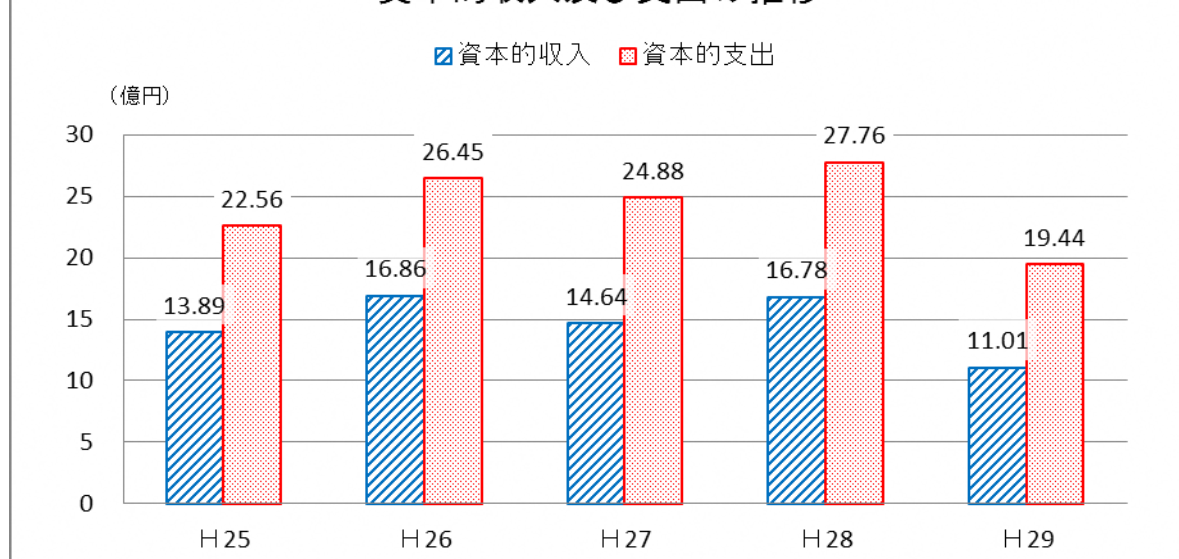
(単位：千円、%)

年 度 科 目	平成 29 年度				平成 28 年度		比 較	
	予 算 額	決 算 額	構成比	執行率	決 算 額	構成比	増 減	増減率
1 款 資本的支出	2,737,349	1,943,878	100.0	71.0	2,775,510	100.0	△831,631	△30.0
1 項 建設改良費	1,677,900	890,976	45.8	53.1	1,616,804	58.3	△725,828	△44.9
2 項 企業債 償 還 金	1,050,449	1,050,448	54.1	100.0	1,143,049	41.2	△92,600	△8.1
他会計 借入金償還金	0	0	0.0	—	12,232	0.4	△12,232	皆減
3 項 投 資	4,000	2,453	0.1	61.3	3,423	0.1	△970	△28.3
4 項 予備費	5,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0	—

(税込み)

資本的支出は決算額 19 億 4,387 万円、予算額に対して 71.0%の執行率となっている。地方公営企業法第 26 条の規定による翌年度繰越額は 7 億 1,319 万円である。決算額を前年度と比べると 8 億 3,163 万円 (30.0%) の減少となっている。これは、主に建設改良費 7 億 2,582 万円、企業債償還金 9,260 万円それぞれ減少したことによるものである。建設改良費は、公共下水道整備事業費 4 億 9,292 万円、営業設備費 3 億 9,805 万円で、平成 29 年度 1 工区首里山川町地内公共下水道（污水）工事外 4 件の繰越し等に伴い 53.1%の執行率となっている。投資は、水洗便所改造等資金貸付金である。

資本的収入及び支出の推移



5 経営成績

経営成績の推移は、次のとおりである。

経 営 成 績 の 推 移

(単位：千円、%)

区 分 年 度	総 収 益		総 費 用		総収益 総費用	× 100	純 損 益
	金 額	前年度比	金 額	前年度比			
平成 25 年度	4,217,711	99.9	3,850,010	98.2	109.5		367,700
平成 26 年度	5,301,685	125.7	4,644,011	120.6	114.2		657,674
平成 27 年度	5,063,954	95.5	4,585,226	98.7	110.4		478,728
平成 28 年度	5,254,075	103.8	4,834,483	105.4	108.7		419,591
平成 29 年度	5,268,090	100.3	4,713,575	97.5	111.8		554,515

(税抜き)

総収益は 52 億 6,809 万円、総費用は 47 億 1,357 万円、差額 5 億 5,451 万円の純利益を生じている。これを前年度と比較すると、総収益は 0.3%増加、総費用は 2.5%減少し、総収益対総費用の収支比率は 3.1 ポイント増加している。

総収益の年度比較は、次のとおりである。

総 収 益 の 年 度 比 較

(単位：千円、%)

科 目 年 度	平成 29 年度		平成 28 年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
営 業 収 益	3,957,352	75.1	4,082,325	77.7	△124,973	△3.1
下 水 道 使 用 料	3,429,390	65.1	3,416,001	65.0	13,388	0.4
雨 水 処 理 負 担 金	449,217	8.5	594,072	11.3	△144,855	△24.4
再 生 水 売 却 収 益	70,525	1.3	71,045	1.4	△519	△0.7
そ の 他 営 業 収 益	8,218	0.2	1,205	0.0	7,013	581.8
営 業 外 収 益	1,233,526	23.4	1,170,735	22.3	62,790	5.4
受 取 利 息	2,560	0.0	4,531	0.1	△1,971	△43.5
他 会 計 負 担 金	287,857	5.5	289,727	5.5	△1,869	△0.6
補 助 金	29,452	0.6	2,378	0.1	27,073	著増
長 期 前 受 金 戻 入	911,974	17.3	870,931	16.6	41,043	4.7
土 地 物 件 収 益	713	0.0	1,389	0.0	△675	△48.6
雑 収 益	967	0.0	1,777	0.0	△810	△45.6
特 別 利 益	77,211	1.5	1,014	0.0	76,197	著増
過年度損益修正益	32,253	0.6	503	0.0	31,749	著増
そ の 他 特 別 利 益	44,958	0.9	511	0.0	44,447	著増
合 計	5,268,090	100.0	5,254,075	100.0	14,014	0.3

(税抜き)

営業収益は 39 億 5,735 万円、前年度と比べ 1 億 2,497 万円 (3.1%) 減少している。営業外収益は 12 億 3,352 万円、前年度と比べ 6,279 万円 (5.4%) 増加している。

特別利益は 7,721 万円、前年度と比べ 7,619 万円 (著増) 増加している。これは、過年度損益修正益 3,174 万円、その他特別利益 4,444 万円それぞれ増加したことによるものである。

総費用の年度比較は、次のとおりである。

総 費 用 の 年 度 比 較 (単位:千円、%)

科 目 \ 年 度	平成 29 年度		平成 28 年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
営 業 費 用	4,372,392	92.8	4,492,841	92.9	△120,449	△2.7
管 渠 費	314,108	6.7	287,127	5.9	26,981	9.4
ポ ン プ 場 費	29,412	0.6	28,910	0.6	502	1.7
雨 水 処 理 費	110,497	2.4	231,478	4.8	△120,981	△52.3
排 水 設 備 費	71,458	1.5	73,859	1.5	△ 2,400	△ 3.3
業 務 費	1,919,371	40.7	1,916,142	39.6	3,228	0.2
総 係 費	170,908	3.6	215,026	4.5	△44,117	△20.5
減 価 償 却 費	1,754,246	37.2	1,727,586	35.7	26,659	1.5
資 産 減 耗 費	2,388	0.1	12,708	0.3	△10,319	△81.2
営 業 外 費 用	307,031	6.5	340,770	7.1	△33,739	△9.9
支 払 利 息	298,824	6.3	323,483	6.7	△24,659	△7.6
雑 支 出	8,207	0.2	17,286	0.4	△9,079	△52.5
特 別 損 失	34,151	0.7	871	0.0	33,279	著増
過年度損益修正損	34,151	0.7	871	0.0	33,279	著増
合 計	4,713,575	100.0	4,834,483	100.0	△120,908	△2.5

(税抜き)

営業費用は 43 億 7,239 万円、前年度に比べ 1 億 2,044 万円 (2.7%) 減少している。これは、主に管渠費 2,698 万円、減価償却費 2,665 万円それぞれ増加したものの、雨水処理費 1 億 2,098 万円、総係費 4,411 万円、資産減耗費 1,031 万円それぞれ減少したことによるものである。営業外費用は 3 億 703 万円、前年度と比べ 3,373 万円 (9.9%) 減少している。特別損失は 3,415 万円、前年度と比べ 3,327 万円 (著増) 増加している。これは主に、固定資産の 3 条予算への修正経理による過年度損益修正損の増加によるものである。

総費用を費用構成別にみると、次のとおりである。

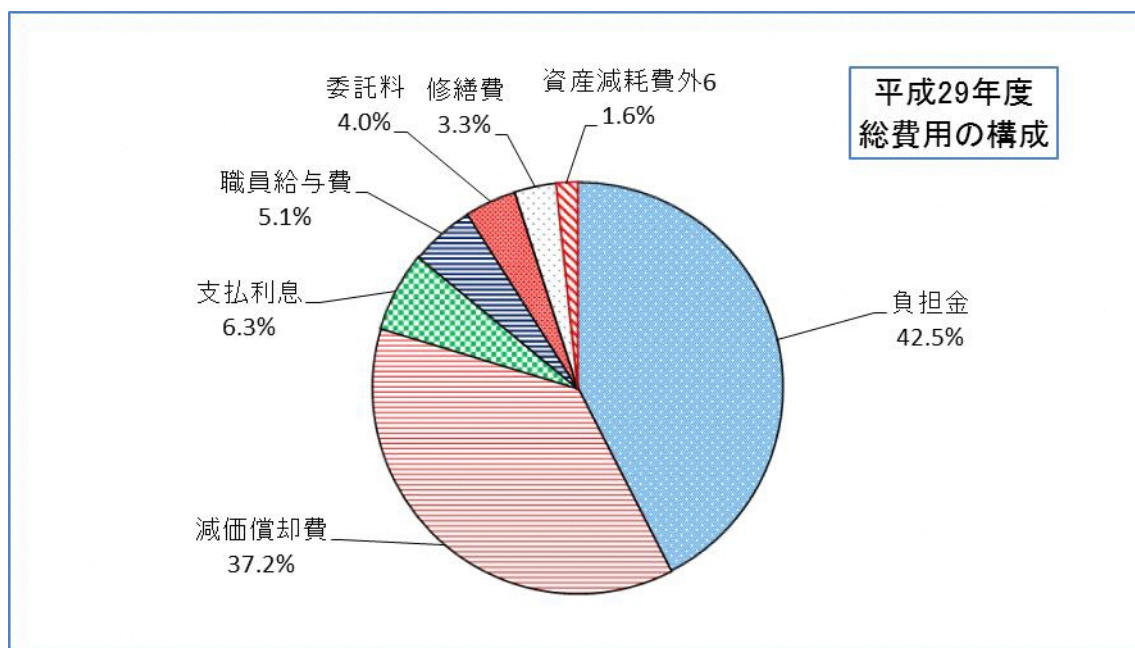
総 費 用 の 構 成 表

(単位:千円、%)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
職 員 給 与 費	238,109	5.1	283,538	5.9	△45,429	△16.0
光 熱 水 費	608	0.0	484	0.0	124	25.6
通 信 運 搬 費	628	0.0	699	0.0	△70	△10.1
委 託 料	186,779	4.0	147,583	3.0	39,195	26.6
修 繕 費	155,087	3.3	282,955	5.8	△127,867	△45.2
動 力 費	9,761	0.2	8,867	0.2	893	10.1
材 料 費	619	0.0	1,390	0.0	△771	△55.5
補 助 金	3,934	0.1	3,656	0.1	278	7.6
負 担 金	2,003,671	42.5	2,004,896	41.5	△1,224	△0.1
減 価 償 却 費	1,754,246	37.2	1,727,586	35.7	26,659	1.5
資 産 減 耗 費	2,388	0.1	12,708	0.3	△10,319	△81.2
支 払 利 息	298,824	6.3	323,483	6.7	△24,659	△7.6
そ の 他	58,916	1.2	36,632	0.8	22,283	60.8
計	4,713,575	100.0	4,834,483	100.0	△120,908	△2.5

(税抜き)

総費用の費用構成比の主なものは、負担金 42.5%、減価償却費 37.2%、支払利息 6.3%、職員給与費 5.1%となっている。前年度と比べ1億2,090万円減少しているが、これは、主に委託料が3,919万円増加したものの、修繕費1億2,786万円、職員給与費4,542万円それぞれ減少したことによるものである。



6 財政状態

貸借対照表による財政状態は、次のとおりである。

資 産 及 び 負 債 ・ 資 本 状 況

(単位:千円、%)

区 分 \ 年 度		平成 29 年度		平成 28 年度		比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
資 産 の 部	固 定 資 産	49,222,087	92.0	49,641,481	93.2	△419,393	△0.8
	流 動 資 産	4,270,004	8.0	3,634,613	6.8	635,391	17.5
	計	53,492,092	100.0	53,276,094	100.0	215,998	0.4
負 債 ・ 資 本 の 部	固 定 負 債	13,416,758	25.1	14,163,257	26.6	△746,499	△5.3
	流 動 負 債	1,838,052	3.4	1,723,833	3.2	114,218	6.6
	繰 延 収 益	23,715,092	44.3	23,572,837	44.3	142,255	0.6
	資 本 金	13,104,700	24.5	12,625,972	23.7	478,728	3.8
	剰 余 金	1,417,488	2.7	1,190,193	2.2	227,294	19.1
	計	53,492,092	100.0	53,276,094	100.0	215,998	0.4

(税抜き)

(1) 資産について

資産合計は 534 億 9,209 万円、前年度と比較すると 2 億 1,599 万円 (0.4%) 増加している。固定資産の構成比は、92.0%となっている。

ア 固定資産

固定資産は 492 億 2,208 万円で、その内容は土地、建物、構築物、機械及び装置等の有形固定資産 446 億 2,604 万円、施設利用権等の無形固定資産 45 億 8,636 万円及び投資 967 万円である。前年度と比べ 4 億 1,939 万円 (0.8%) の減少となっており、これは、有形固定資産の増加以上に減価償却累計額が増加したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は 42 億 7,000 万円で、その内容は現金預金 31 億 7,327 万円、未収金 8 億 6,510 万円、前払金 2 億 3,562 万円である。前年度と比べ 6 億 3,539 万円 (17.5%) の増加となっている。これは、主に未収金が 1 億 4,589 万円減少したものの、現金預金 6 億 1,602 万円、前払金 1 億 6,497 万円それぞれ増加したことによるものである。

(2) 負債・資本について

負債・資本合計は 534 億 9,209 万円、前年度と比較すると 2 億 1,599 万円 (0.4%) 増加している。構成比は、固定負債 25.1%、流動負債 3.4%、繰延収益 44.3%、資本金 24.5%、剰余金 2.7%となっている。

ア 固定負債

固定負債は134億1,675万円、前年度と比べ7億4,649万円（5.3％）の減少となっている。これは、企業債が3億5,720万円増加しているが、企業債10億5,291万円をワン・イヤー・ルールに基づき流動負債へ振替したこと及び退職給付引当金が5,078万円減少したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債は18億3,805万円、前年度と比べ1億1,421万円（6.6％）の増加となっている。これは、主に未払金1億957万円、企業債246万円それぞれ増加したことによるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益237億1,509万円は、受贈財産評価額9億5,446万円、国庫（県）補助金374億4,098万円及び他会計負担金18億6,248万円、下水道施設の移設に伴う補償金1億3,505万円から収益化累計額166億7,788万円を差引いた額である。

エ 資本金

資本金は131億470万円、前年度と比べ4億7,872万円（3.8％）の増加となっている。これは、平成28年度利益処分（条例）による資本金への組入れによるものである。

オ 剰余金

剰余金は14億1,748万円で、これは受贈財産評価額を主な内容とする資本剰余金4億4,338万円と利益剰余金9億7,410万円である。前年度と比べ2億2,729万円（19.1％）の増加となっており、これは、国庫（県）補助金1億4,963万円、他会計負担金187万円、当年度未処分利益剰余金7,578万円それぞれ増加したことによるものである。

7 経営分析

各分析項目については、次のとおりである。

(1) 資産及び資本構成比率について

資産及び資本構成比率の推移

（単位：％）

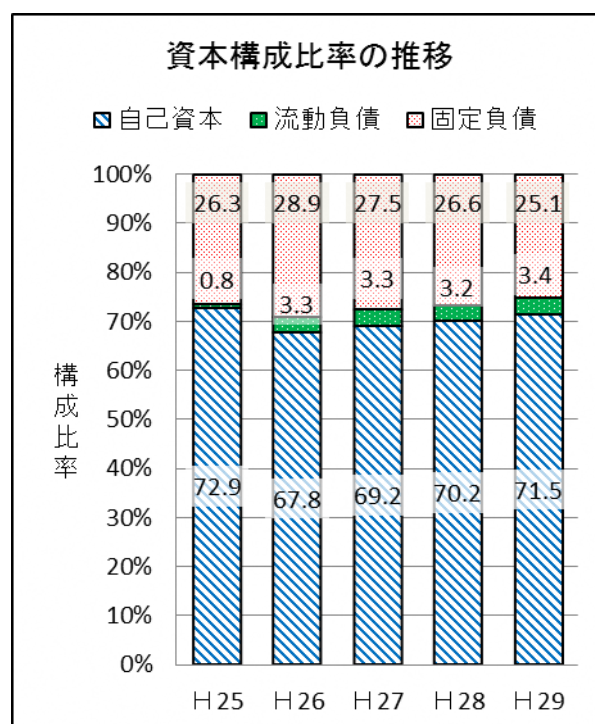
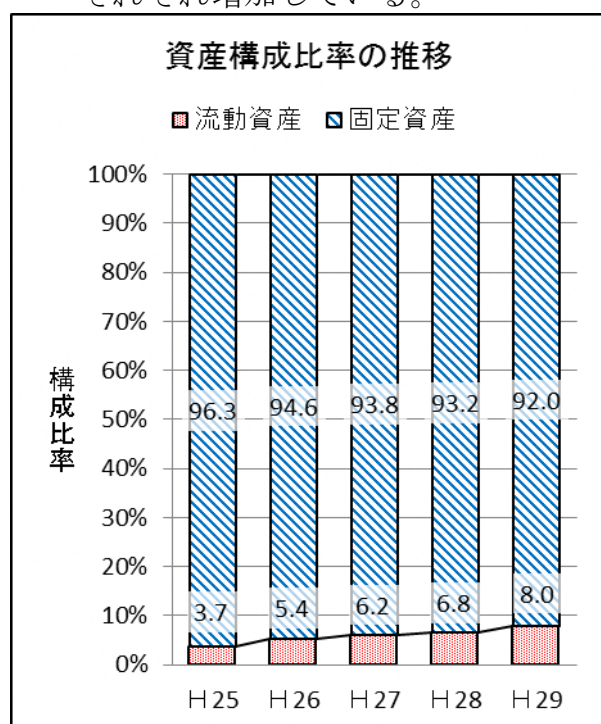
区 分 \ 年 度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	算 式
固定資産構成比率	96.3 (95.4)	94.6	93.8	93.2	92.0	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$
流動資産構成比率	3.7 (4.6)	5.4	6.2	6.8	8.0	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$
固定負債構成比率	26.3 (30.9)	28.9	27.5	26.6	25.1	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$
流動負債構成比率	0.8	3.3	3.3	3.2	3.4	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$
自己資本構成比率	72.9 (65.9)	67.8	69.2	70.2	71.5	$\frac{\text{自己資本(資本合計+繰延収益)}}{\text{総 資 本}} \times 100$

※（ ）は、平成25年度を新会計基準に適用した場合の比率である。

（＊）は、平成26年度会計基準の見直し後の算式である。

固定資産構成比率、流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産、流動資産の占める割合を示すもので、固定資産構成比率が大であれば、資産が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば流動性は良好であるといえる。なお、両者の比率の合計は 100 となる。前年度と比較して、固定資産構成比率が 1.2 ポイント減少し、流動資産構成比率が 1.2 ポイント増加している。

また、固定負債構成比率、流動負債構成比率、自己資本構成比率は、それぞれの総資本（負債資本合計）に対する固定負債、流動負債、自己資本の占める割合であり、自己資本構成比率が大であるほど経営の安定性は大きいものといえる。なお、三者の比率の合計は 100 となる。前年度と比較して、固定負債構成比率が 1.5 ポイント減少し、流動負債構成比率が 0.2 ポイント、自己資本構成比率が 1.3 ポイントそれぞれ増加している。



(2) 財務比率について

財務比率の推移

(単位:%)

区 分 \ 年 度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	算 式
固 定 比 率	132.0 (144.6)	139.5	135.6	132.8	128.7	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本(資本合計+繰延収益)}} \times 100$ (*)
流 動 比 率	475.4 (145.9)	165.8	185.6	210.8	232.3	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
当 座 比 率 (酸性試験比率)	438.6 (134.6)	158.9	181.1	206.7	219.5	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-貸倒引当金)}{\text{流 動 負 債}} \times 100$ (*)

※ () は、平成 25 年度を新会計基準に適用した場合の比率である。

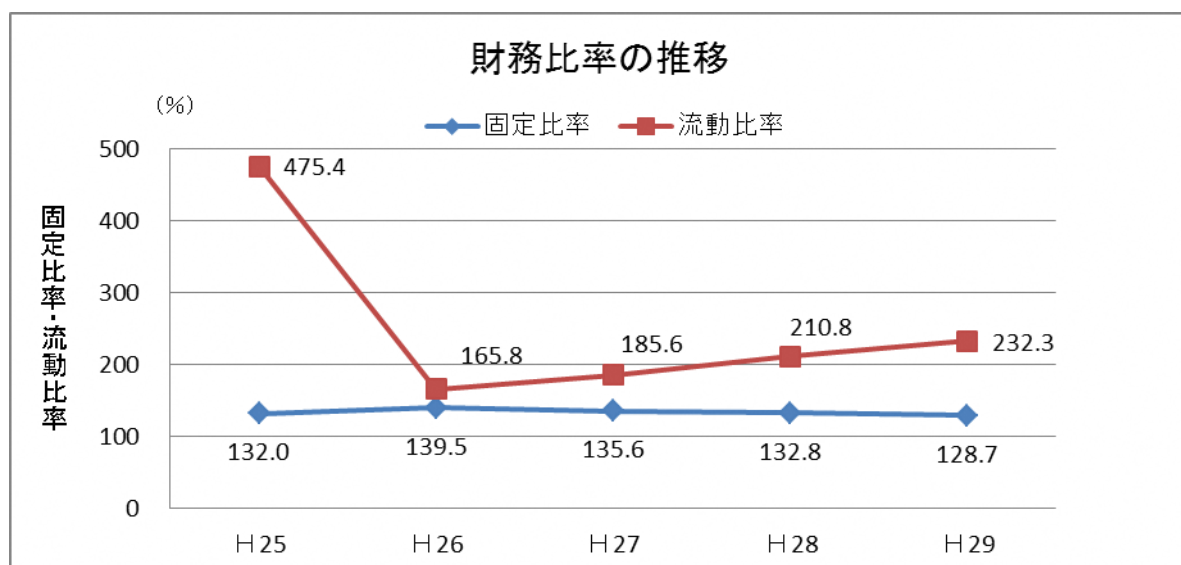
(*) は、平成 26 年度会計基準の見直し後の算式である。

財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との総合関係を示すものである。

固定比率は、企業の安定度を示すもので、固定資産が自己資本でどの程度賄われているかを示し、100%以下が望ましいとされている。本年度は128.7%で100%を超えているものの、前年度と比較して4.1ポイント減少している。

流動比率は、企業の支払能力をみるもので、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、高率であれば支払能力が高いとされており、本年度は232.3%で前年度と比較して21.5ポイント増加している。

当座比率（酸性試験比率）は、流動資産の中から、現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを比較するもので、流動比率同様、企業の支払能力を示し、100%以上が望ましいとされており、本年度は219.5%で前年度と比較して12.8ポイント増加している。



※平成26年度から新会計基準適用

(3) 収益率について

収益率の推移

(単位: %)

区 分 \ 年 度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	算 式
総資本利益率	0.6	1.2	0.9	0.8	1.0	$\frac{\text{当年度純利益(純損失)}}{\text{平均総資本}} \times 100$
総収支比率	109.6	114.2	110.4	108.7	111.8	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
営業収支比率	111.6	91.7	92.0	90.9	90.5	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$

総資本利益率は、企業の収益性を示すもので、本年度は、前年度と比較して0.2ポイント増加している。総収支比率及び営業収支比率は、収益対費用の割合を示すもので、採算の基準点である100%以上が望ましいとされている。本年度は、前年度と比較して総収支比率は3.1ポイント増加しており、営業収支比率は0.4ポイント減少している。総収支比率の増加の主な理由は、退職給付引当金繰入額の皆減等による総費用の減少及び退職給付引当金戻入益の増等による総収益の増加によるものである。また、営業収支比率の減少の主な理由は、雨水処理負担金の減等による営業収益の減少によるものである。

(4) 労働生産性について

労働生産性の推移

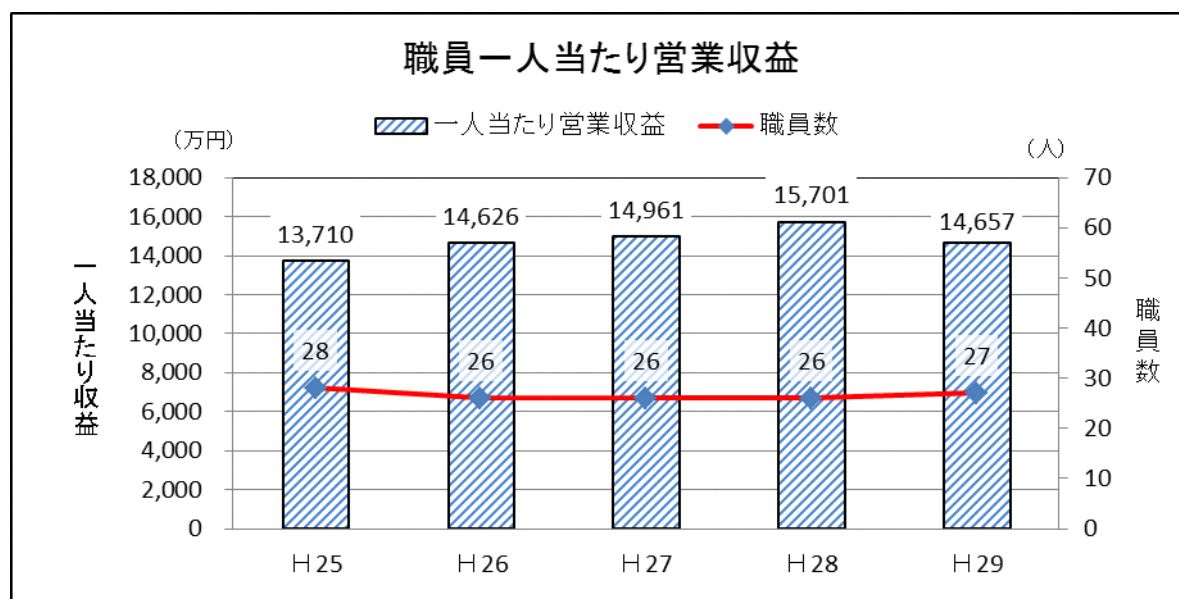
区 分 \ 年 度		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	算 式
職 員 数	損益勘定所属職員数(人) (注1)	28	26	26	26	27	—
	資本勘定所属職員数(人) (注2)	21	21	21	21	21	—
職 員 一 人 当 た り	有収水量(m ³)	1,257,322	1,341,407	1,366,000	1,376,903	1,326,503	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	営業収益(千円)	137,098	146,261	149,614	157,012	146,569	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

職員数区分：地方公営企業に勤務する職員の区分方法のひとつである。

(注1) 損益勘定所属職員数：主として営業活動に従事するため、給与が予算の収益的支出に計上される者を損益勘定支弁職員という。

(注2) 資本勘定所属職員数：主として建設改良に従事するため、給与が予算の資本的支出に計上される者を資本勘定支弁職員という。

労働生産性は、職員数と業務量の関係、つまり職員一人当たりの有収水量、営業収益等によって示される。本年度は、前年度と比較して、職員一人当たり有収水量50,400 m³、営業収益1,044万円それぞれ減少している。



第5 審査の結果

1 総合意見

審査に付された決算諸表は、いずれも関係法令に基づいて作成されており、その計数については正確であり、事業の経営成績及び財政状態は、おおむね適正に表示しているものと認めた。

(決算の状況)

業務量については、使用戸数は、15万2,632戸で前年度に比べ2,409戸(1.6%)、年間総排水量は、3,581万9,315 m^3 で前年度に比べ1万5,321 m^3 (0.0%)、年間有収水量は3,581万5,574 m^3 で前年度に比べ1万6,101 m^3 (0.0%)それぞれ増加しており、年間有収率は、前年度と同じく99.9%となっている。

損益収支については、総事業収益は52億6,809万円であり、前年度に比べ1,401万円(0.3%)増加している。これは主に、営業収益が1億2,497万円(3.1%)減少したものの、営業外収益6,279万円(5.4%)、特別利益7,619万円(著増)それぞれ増加したことによるものである。一方、総事業費用は、47億1,357万円の前年度に比べ1億2,090万円(2.5%)減少しており、これは主に、営業費用が1億2,044万円(2.7%)減少したことによるものである。この結果、当年度純利益は、5億5,451万円で、前年度に比べ1億3,492万円(32.2%)の増加となっている。

(財務指標)

経営分析の結果から収益性の面をみると、損益に関する指標である総収支比率111.8%は前年度に比べ3.1ポイント増加、営業収支比率90.5%は、前年度に比べ0.4ポイント減少している。企業の支払能力を示す流動比率は、232.3%で前年度に比べ21.5ポイント増加している。また、固定資産がどの程度自己資本でまかなわれているかを示す固定比率は、128.7%で前年度に比べ4.1ポイント減少している。職員一人当たりの労働生産性については、損益勘定所属職員数が1人増となったため、前年度に比べ有収水量で5万400 m^3 、営業収益で1,044万円それぞれ減少している。

(むすび)

本市の下水道整備状況は、行政人口に対する公共下水道の普及率が98.1%で平成28年度末の全国平均78.3%に比較し、高い水準となっている。しかし、昭和40年の事業開始から50年を経過したことにより、耐用年数を迎えた老朽化した管路施設が発生している。老朽化した管路施設の改築・更新等を行うには多額の費用を必要とすることから財源確保が課題となっている。

一方、人口減少が推計されるなかで、現在、微増傾向にある下水道使用料収入についても今後は減少が予想される。安定的な下水道事業運営を持続するためにも引き続き収入の確保や経営の効率化に努められたい。

2 個別意見

業務の執行について、次の点に留意されたい。

(1) 過年度損益修正益について

地方自治法第244条の3第2項の規定に基づき、議会の議決を得て、昭和62年3月に本市と浦添市は、浦添市前田地区の公共下水道を本市の公共下水道に接続することについて協定を締結している。当該協定において、浦添市は、当該地区の排出汚水量等を本市に報告するとともに、当該調定された金額を負担することになっ

ている。ところが、平成 29 年 12 月に浦添市からの報告により、平成 11 年 2 月から平成 29 年 9 月までの 18 年間に当該地区で新たに接続された建物からの排出汚水量等の報告が漏れていたことが判明した。特別利益の過年度損益修正益のうち、903 万 5,850 円は、当該 18 年間の未報告分に係る直近 5 年分の下水道使用料である。

当該 18 年間の未報告については、浦添市の担当者間の引継ぎがなされていなかったことがその要因と考えられる。一方、本市と浦添市との公共下水道接続協定は複数あり、本市においては、それぞれの協定に基づき、報告される排出汚水量等から当該地区の分を把握することは困難である。

このようなことから、報告漏れの対策として、本年 1 月より浦添市から定期的な新規接続の有無を確認するなどの取組が始められている。今後は、当該取組を文書化することにより、再発防止の徹底を図られたい。

また、浦添市が 5 年の消滅時効を主張している過去 5 年分以前の未報告に係る下水道使用料については、全額収納に向けて浦添市との協議等を進められたい。

(2) 水洗化率の向上について

水洗化率は、95.7%で前年度に比べ 0.2 ポイント増加している。水洗化率の向上に向けての具体的な取り組みとして、環境部と合同で汲み取り及び浄化槽世帯の下水道接続を促すため休日を含め 266 件の訪問を行った。下水道法第 11 条の 3 及び那覇市下水道条例第 24 条の規定により、処理区域内の建物の所有者は、汚水施設の供用開始後は、排水設備を設置し、公共下水道に接続する義務があることから、引き続き環境部と連携し、下水道接続を促す訪問を行うとともに水洗便所改造等の補助金や貸付金などの支援制度の周知と広報活動の強化を図られたい。

平成 29 年度

下水道事業会計

決算審査参考資料

1 業務実績表

項 目			単位	平成29年度	平成28年度	比 較	
						増 減	増減率
年 度 末 使 用 戸 数			戸	152,632	150,223	2,409	% 1.6
年 度 末 検 針 栓 数			栓	97,404	95,916	1,488	1.6
普 及 率	処 理 可 能 人 口 対		%	98.1	98.1	0.0	—
	行 政 区 域 内 人 口 比 率						
年 間 総 排 水 量 (A)			m ³	35,819,315	35,803,994	15,321	0.0
年 間 有 収 水 量 (B)			m ³	35,815,574	35,799,473	16,101	0.0
年 間 有 収 率 (B) / (A) ×100			%	99.99	99.99	0.00	—
1 日 平 均 排 水 量			m ³	98,135	98,093	42	0.0
工 事	(4条予算)	件数	件	10	44	△ 34	△ 77.3
		金額	円	205,783,200	894,805,600	△ 689,022,400	△ 77.0
	(3条予算) 補 修 工 事	件数	件	78	60	18	30.0
		金額	円	172,003,147	305,382,654	△ 133,379,507	△ 43.7
	計	件数	件	88	104	△ 16	△ 15.4
		金額	円	377,786,347	1,200,188,254	△ 822,401,907	△ 68.5

2 予算決算比較表

(1) 収益的收入及び支出

収 入

科 目	平成29年度				平成28年度			
	予算額	構成比	決算額	構成比	執行率	予算額	構成比	決算額
	円	%	円	%	%	円	%	円
1 下水道事業収益	5,547,833,000	100.0	5,547,557,003	100.0	100.0	5,542,074,000	100.0	5,531,967,307
(1) 営業収益	4,246,243,000	76.6	4,236,202,100	76.4	99.8	4,355,186,000	78.6	4,360,282,154
(2) 営業外収益	1,255,218,000	22.6	1,233,476,271	22.2	98.3	1,185,914,000	21.4	1,170,633,947
(3) 特別利益	46,372,000	0.8	77,878,632	1.4	167.9	974,000	0.0	1,051,206

支 出

科 目	平成29年度				平成28年度			
	予算額	構成比	決算額	構成比	執行率	予算額	構成比	決算額
	円	%	円	%	%	円	%	円
1 下水道事業費用	5,047,508,000	100.0	4,979,493,260	100.0	98.7	5,201,193,000	100.0	5,067,034,797
(1) 営業費用	4,598,731,000	91.1	4,550,958,797	91.4	99.0	4,771,240,000	91.7	4,678,088,862
(2) 営業外費用	393,938,000	7.8	393,936,624	7.9	100.0	416,012,000	8.0	388,004,567
(3) 特別損失	34,839,000	0.7	34,597,839	0.7	99.3	1,987,000	0.1	941,368
(4) 予備費	20,000,000	0.4	0	0.0	0.0	11,954,000	0.2	0

※ 収益的收入及び支出の決算額については、税込みである。

(2) 資本的収入及び支出
収 入

科 目	平成29年度				平成28年度			
	予算額	構成比	決算額	構成比	執行率	予算額	構成比	決算額
1 資本的収入	円	%	円	%	%	円	%	円
(1) 企業債	1,651,435,998	100.0	1,100,980,284	100.0	66.7	1,836,140,247	100.0	1,677,815,779
(2) 補助金	607,900,000	36.8	357,200,000	32.4	58.8	638,900,000	34.8	550,800,000
(3) 他会計負担金	629,773,998	38.1	338,957,140	30.8	53.8	641,529,247	34.9	552,303,249
(4) その他資本的収入	412,268,000	25.0	402,408,444	36.6	97.6	478,458,000	26.1	495,785,330
	1,494,000	0.1	2,414,700	0.2	161.6	77,253,000	4.2	78,927,200

支 出

科 目	平成29年度				平成28年度			
	予算額	構成比	決算額	構成比	執行率	予算額	構成比	決算額
1 資本的支出	円	%	円	%	%	円	%	円
(1) 建設改良費	2,737,349,454	100.0	1,943,878,150	100.0	71.0	3,040,486,659	100.0	2,775,510,040
(2) 企業債償還金	1,677,900,454	61.3	890,976,224	45.8	53.1	1,876,203,659	61.7	1,616,804,665
他会計借入金償還金	1,050,449,000	38.4	1,050,448,926	54.1	100.0	1,143,050,000	37.6	1,143,049,775
(3) 投資	0	0.0	0	0.0	—	12,233,000	0.4	12,232,600
(4) 予備費	4,000,000	0.1	2,453,000	0.1	61.3	4,000,000	0.1	3,423,000
	5,000,000	0.2	0	0.0	0.0	5,000,000	0.2	0

※ 資本的収入及び支出の決算額については、税込みである。

3 比較損

借 方						
科 目	29年度		28年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
	円	%	円	%	円	%
営 業 費 用	4,372,392,208	92.8	4,492,841,350	92.9	△ 120,449,142	△ 2.7
管 渠 費	314,108,965	6.7	287,127,952	5.9	26,981,013	9.4
ポ ン プ 場 費	29,412,674	0.6	28,910,604	0.6	502,070	1.7
雨 水 処 理 費	110,497,323	2.4	231,478,402	4.8	△ 120,981,079	△ 52.3
排 水 設 備 費	71,458,817	1.5	73,859,777	1.5	△ 2,400,960	△ 3.3
業 務 費	1,919,371,112	40.7	1,916,142,983	39.6	3,228,129	0.2
総 係 費	170,908,490	3.6	215,026,418	4.5	△ 44,117,928	△ 20.5
減 価 償 却 費	1,754,246,115	37.2	1,727,586,778	35.7	26,659,337	1.5
資 産 減 耗 費	2,388,712	0.1	12,708,436	0.3	△ 10,319,724	△ 81.2
営 業 外 費 用	307,031,322	6.5	340,770,782	7.1	△ 33,739,460	△ 9.9
支 払 利 息	298,824,093	6.3	323,483,899	6.7	△ 24,659,806	△ 7.6
雑 支 出	8,207,229	0.2	17,286,883	0.4	△ 9,079,654	△ 52.5
特 別 損 失	34,151,596	0.7	871,642	0.0	33,279,954	3,818.1
過年度損益修正損	34,151,596	0.7	871,642	0.0	33,279,954	3,818.1
計	4,713,575,126	100.0	4,834,483,774	100.0	△ 120,908,648	△ 2.5
当 年 度 純 利 益	554,515,501		419,591,937		134,923,564	32.2
合 計	5,268,090,627		5,254,075,711		14,014,916	0.3

益計算書

貸 方						
科 目	29年度		28年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	3,957,352,678	75.1	4,082,325,719	77.7	△ 124,973,041	△ 3.1
下 水 道 使 用 料	3,429,390,099	65.1	3,416,001,596	65.0	13,388,503	0.4
雨水処理負担金	449,217,701	8.5	594,072,941	11.3	△ 144,855,240	△ 24.4
再生水売却収益	70,525,978	1.3	71,045,682	1.4	△ 519,704	△ 0.7
その他営業収益	8,218,900	0.2	1,205,500	0.0	7,013,400	581.8
営 業 外 収 益	1,233,526,011	23.4	1,170,735,352	22.3	62,790,659	5.4
受 取 利 息	2,560,067	0.0	4,531,736	0.1	△ 1,971,669	△ 43.5
他 会 計 負 担 金	287,857,800	5.5	289,727,025	5.5	△ 1,869,225	△ 0.6
補 助 金	29,452,847	0.6	2,378,870	0.1	27,073,977	1,138.1
長期前受金戻入	911,974,566	17.3	870,931,158	16.6	41,043,408	4.7
土 地 物 件 収 益	713,418	0.0	1,389,090	0.0	△ 675,672	△ 48.6
雑 収 益	967,313	0.0	1,777,473	0.0	△ 810,160	△ 45.6
特 別 利 益	77,211,938	1.5	1,014,640	0.0	76,197,298	7,509.8
過年度損益修正益	32,253,278	0.6	503,298	0.0	31,749,980	6,308.4
その他特別利益	44,958,660	0.9	511,342	0.0	44,447,318	8,692.3
計	5,268,090,627	100.0	5,254,075,711	100.0	14,014,916	0.3
当 年 度 純 損 失	—		—		—	
合 計	5,268,090,627		5,254,075,711		14,014,916	0.3

4 比較貸

借 方						
科 目	29年度		28年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	49,222,087,414	92.0	49,641,481,089	93.2	△ 419,393,675	△ 0.8
有 形 固 定 資 産	44,626,049,721	83.4	44,916,127,038	84.3	△ 290,077,317	△ 0.6
土 地	1,719,141,999	3.2	1,463,008,737	2.8	256,133,262	17.5
建 物	113,360,480	0.2	120,205,583	0.2	△ 6,845,103	△ 5.7
構 築 物	42,042,565,738	78.6	42,547,134,203	79.9	△ 504,568,465	△ 1.2
機 械 及 び 装 置	460,011,956	0.9	503,050,132	0.9	△ 43,038,176	△ 8.6
車 両 運 搬 具	1,205,260	0.0	1,645,640	0.0	△ 440,380	△ 26.8
工具、器具及び備品	14,277,431	0.0	13,409,560	0.0	867,871	6.5
建 設 仮 勘 定	275,486,857	0.5	267,673,183	0.5	7,813,674	2.9
無 形 固 定 資 産	4,586,367,493	8.6	4,715,722,151	8.9	△ 129,354,658	△ 2.7
地 上 権	3,114,803	0.0	4,890,200	0.0	△ 1,775,397	△ 36.3
施 設 利 用 権	4,582,542,690	8.6	4,709,766,951	8.9	△ 127,224,261	△ 2.7
ソ フ ト ウ ェ ア	710,000	0.0	1,065,000	0.0	△ 355,000	△ 33.3
投 資	9,670,200	0.0	9,631,900	0.0	38,300	0.4
長 期 貸 付 金	5,523,200	0.0	5,484,900	0.0	38,300	0.7
そ の 他 投 資	4,147,000	0.0	4,147,000	0.0	0	0.0
流 動 資 産	4,270,004,996	8.0	3,634,613,031	6.8	635,391,965	17.5
現 金 預 金	3,173,273,191	5.9	2,557,245,841	4.8	616,027,350	24.1
未 収 金	865,107,157	1.6	1,011,001,298	1.9	△ 145,894,141	△ 14.4
貸 倒 引 当 金	△ 4,003,812	0.0	△ 4,289,133	0.0	285,321	△ 6.7
前 払 金	235,628,460	0.5	70,655,025	0.1	164,973,435	233.5
資 産 合 計	53,492,092,410	100.0	53,276,094,120	100.0	215,998,290	0.4

借対照表

貸							方
科 目	29年度		28年度		比		較
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増 減 率	
	円	%	円	%	円	%	
固 定 負 債	13,416,758,900	25.1	14,163,257,983	26.6	△ 746,499,083	△ 5.3	
企 業 債	13,066,847,630	24.4	13,762,564,304	25.8	△ 695,716,674	△ 5.1	
引 当 金	349,911,270	0.7	400,693,679	0.8	△ 50,782,409	△ 12.7	
流 動 負 債	1,838,052,330	3.4	1,723,833,486	3.2	114,218,844	6.6	
企 業 債	1,052,916,673	2.0	1,050,448,925	2.0	2,467,748	0.2	
未 払 金	753,786,426	1.4	644,207,913	1.2	109,578,513	17.0	
預 り 金	2,880,505	0.0	1,595,513	0.0	1,284,992	80.5	
引 当 金	28,468,726	0.0	27,581,135	0.0	887,591	3.2	
繰 延 収 益	23,715,092,420	44.3	23,572,837,052	44.3	142,255,368	0.6	
受 贈 財 産 評 価 額	878,150,483	1.6	382,073,165	0.7	496,077,318	129.8	
国 庫（県）補 助 金	21,148,781,760	39.5	21,740,583,613	40.8	△ 591,801,853	△ 2.7	
他 会 計 負 担 金	1,556,678,074	2.9	1,316,267,122	2.5	240,410,952	18.3	
補 償 金	131,482,103	0.3	133,913,152	0.3	△ 2,431,049	△ 1.8	
資 本 金	13,104,700,529	24.5	12,625,972,245	23.7	478,728,284	3.8	
剰 余 金	1,417,488,231	2.7	1,190,193,354	2.2	227,294,877	19.1	
資 本 剰 余 金	443,380,793	0.9	291,873,133	0.5	151,507,660	51.9	
受 贈 財 産 評 価 額	199,487,905	0.4	199,487,905	0.4	0	0.0	
国 庫（県）補 助 金	225,603,935	0.4	75,966,379	0.1	149,637,556	197.0	
他 会 計 負 担 金	18,288,953	0.1	16,418,849	0.0	1,870,104	11.4	
利 益 剰 余 金	974,107,438	1.8	898,320,221	1.7	75,787,217	8.4	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	974,107,438	1.8	898,320,221	1.7	75,787,217	8.4	
負 債 資 本 合 計	53,492,092,410	100.0	53,276,094,120	100.0	215,998,290	0.4	

5 経 営

項 目	単位	算 出 方 法	29年度	
			算出数量	率及び量
有 収 率	%	$\frac{\text{年 間 有 収 水 量}}{\text{年 間 総 排 水 量}} \times 100$	$\frac{35,815,574 \text{ m}^3}{35,819,315 \text{ m}^3} \times 100$	99.99
排水管使用効率	m ³ /m	$\frac{\text{年 間 総 排 水 量}}{\text{排 水 管 延 長}}$	$\frac{35,819,315 \text{ m}^3}{589,880 \text{ m}}$	60.72
固定資産使用効率	m ³ /万円	$\frac{\text{年 間 総 排 水 量}}{\text{有 形 固 定 資 産}}$	$\frac{35,819,315 \text{ m}^3}{4,462,605 \text{ 万円}}$	8.03
使 用 料 単 価	円/m ³	$\frac{\text{下 水 道 使 用 料}}{\text{年 間 有 収 水 量}}$	$\frac{3,429,390,099 \text{ 円}}{35,815,574 \text{ m}^3}$	95.75
汚 水 処 理 原 価	円/m ³	$\frac{\text{経常費用} - \text{非汚水処理費}}{\text{年 間 有 収 水 量}}$	$\frac{3,020,002,098 \text{ 円}}{35,815,574 \text{ m}^3}$	84.32
職員1人当たりの 有 収 水 量	m ³	$\frac{\text{年 間 有 収 水 量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{35,815,574 \text{ m}^3}{27 \text{ 人}}$	1,326,503
有収水量1万m ³ 当たりの職員数	人	$\frac{\text{損益勘定所属職員数}}{\text{一日平均有収水量}} \times 10,000$	$\frac{27 \text{ 人}}{98,125 \text{ m}^3} \times 10,000$	3

※「公共下水道事業計」の数値は、平成28年度版「地方公営企業年鑑」から抜粋。

分 析 表

28年度		増 減	分 析	公共下水道事業計
算出数量	率及び量			
$\frac{35,799,473 \text{ m}^3}{35,803,994 \text{ m}^3} \times 100$	99.99	0.00	年間総排水量は増加しているものの、年間有収水量の増加に伴い有収率は横ばいとなっている。	78.9
$\frac{35,803,994 \text{ m}^3}{590,100 \text{ m}}$	60.67	0.05	排水管延長の減少及び年間総排水量の増加に伴い排水管使用効率は増加している。	—
$\frac{35,803,994 \text{ m}^3}{4,491,613 \text{ 万円}}$	7.97	0.06	有形固定資産の減少及び年間総排水量の増加に伴い固定資産使用効率は増加している。	—
$\frac{3,416,001,596 \text{ 円}}{35,799,473 \text{ m}^3}$	95.42	0.33	年間有収水量は増加しているものの、下水道使用料の増加に伴い使用料単価は増加している。	137.76
$\frac{3,044,564,064 \text{ 円}}{35,799,473 \text{ m}^3}$	85.04	△ 0.72	年間有収水量の増加及び経常費用－非汚水処理費の減少に伴い汚水処理原価は減少している。	126.82
$\frac{35,799,473 \text{ m}^3}{26 \text{ 人}}$	1,376,903	△ 50,400	年間有収水量は増加しているものの、損益勘定所属職員数の増加に伴い職員1人当たりの有収水量は減少している。	—
$\frac{26 \text{ 人}}{98,081 \text{ m}^3} \times 10,000$	3	0	一日平均有収水量は増加しているものの、損益勘定所属職員数の増加に伴い有収水量1万m ³ 当たりの職員数は横ばいとなっている。	—

項 目		算 式	指標解説
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率 回 転 率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資産総額に対する固定資産の割合を示す。
	固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{自己資本}} \times 100$	固定資産に対する固定負債及び自己資本の長期資本への投下比を示すもので、この比率が小さいほど、長期資本で固定資産が調達されていることを表し、100%以下であることが望ましい。
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める固定負債の割合を示す。公営企業の場合、設備拡張を全面的に企業債に依存しているので、この比率は大きくなる。
	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本(資本合計+繰延収益)}} \times 100$	固定資産がどの程度、自己資本でまかなわれているかをみる比率で一般には100%以下が望ましいとされている。
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本(資本合計+繰延収益)}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める自己資本の割合を示し、大きいほど健全である。
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	企業の支払能力を示す比率で高いほどよい。
	当座比率 (酸性試験比率) (%)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	企業の支払能力を示す比率。流動資産のうちでも容易に現金化し、当座資産によってみる。通常100%以上あればよいとされている。
	現金預金比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	企業の支払能力を示す比率、現金預金によってみる。20%以上が理想値とされている。
	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本がどの程度、固定しているかを表し、自己資本の利用度をみる比率である。
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	固定資産がどの程度、固定しているかを表し、固定資産の利用度をみる比率である。

分 析 表

年度別比率					29・28 年度比較	分 析
29年度	28年度	27年度	26年度	25年度		
92.0	93.2	93.8	94.6	96.3	△ 1.2	現金預金の増等による総資産の増加及び構築物減価償却累計額の増等による固定資産の減少に伴い固定資産構成比率は減少している。 一般的にこの比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、一方で固定資産の経年化についても考慮する必要がある。
95.3	96.3	97.1	97.8	97.0	△ 1.0	資本金の増等による固定負債＋自己資本の増加及び構築物減価償却累計額の増等による固定資産の減少に伴い固定資産対長期資本比率は減少している。 この比率は100%以下で、かつ、低いことが望ましいことから、事業の安全性が確保される傾向にある。
25.1	26.6	27.5	28.9	26.3	△ 1.5	資本金の増等による総資本の増加及び企業債の減等による固定負債の減少に伴い固定負債構成比率は減少している。 この比率は他人資本依存度を示す指標であるため、低いことが望ましいことから、財政状態が健全な傾向にある。
128.7	132.8	135.6	139.5	132.0	△ 4.1	資本合計の増等による自己資本の増加及び構築物減価償却累計額の増等による固定資産の減少に伴い固定比率は減少している。 この比率が100%を超えている場合、借入金で設備投資を行っていることになるため、借入金の償還等の課題が残る。
71.5	70.2	69.2	67.8	72.9	1.3	資本金の増等により総資本が増加しているものの、資本合計の増等による自己資本の増加に伴い自己資本構成比率は増加している。 この比率は自己資本の割合を示す指標であるため、高いことが望ましいことから、財政状態が健全な傾向にある。
232.3	210.8	185.6	165.8	475.4	21.5	未払金の増等により流動負債は増加しているものの、現金預金の増等による流動資産の増加に伴い流動比率は増加している。 この比率が高いほど支払能力があるといえるため、望ましい傾向にあるといえる。
219.5	206.7	181.1	158.9	438.6	12.8	未払金の増等により流動負債は増加しているものの、現金預金の増等による現金預金+(未収金-貸倒引当金)の増加に伴い当座比率は増加している。 この比率が高いほど支払能力があるといえるため、望ましい傾向にあるといえる。
172.6	148.3	131.8	108.7	286.6	24.3	未払金の増等により流動負債は増加しているものの、現金預金の増加に伴い現金預金比率は増加している。 この比率が高いほど支払能力があるといえるため、望ましい傾向にあるといえる。
0.10	0.11	0.11	0.11	0.08	△ 0.01	平均自己資本の増加及び雨水処理負担金の減等による営業収益の減少に伴い自己資本回転率は減少となっている。 この比率が高いほど、投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。
0.08	0.08	0.08	0.08	0.06	0.00	平均固定資産の減少及び雨水処理負担金の減等による営業収益の減少があったものの、固定資産回転率は横ばいとなっている。 この比率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示しており、一方、低い場合は過大投資になっていることが考えられる。

※平成25年度は会計基準の見直し前の値である。

項 目		算 式	指標解説
回 転 率 損 益 に 関 す る 各 種 比 率	減 価 償 却 率 (%)	$\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}}{\text{減 価 償 却 資 産}} \times 100$	固定資産が一年間にどれだけ償却されているかを示す比率である。
	現 金 預 金 回 転 率	$\frac{\text{当 年 度 支 出 額}}{\text{平 均 現 金 預 金}}$	現金預金の回転速度を示す比率。この率が大きくなることは、それだけ現金保有高が少ないことを示す。
	流 動 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 流 動 資 産}}$	流動資産の回転速度を表す比率。この比率が過大であることは、流動資産の有高が過小であることを示し、比率が過小であることは流動資産が過大であることを示す。
	営 業 未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 営 業 未 収 金}}$	営業未収金の回転速度を表す比率である。
	総 資 本 利 益 率 (%)	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益 (純 損 失)}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	総資本に対し、どれだけの利益をあげたかということ。つまり企業の収益性を示す。
	総 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	総収益の総費用に対する割合を示す。
	営 業 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	営業収益の営業費用に対する割合を示す。
利 子 負 担 率 (%)	利 子 負 担 率 (%)	$\frac{\text{支 払 利 息} + \frac{\text{企 業 債 発 行 差 金 償 却}}{\text{建 設 改 良 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債}}}{\text{建 設 改 良 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債}} \times 100$	負債に対し、どれだけの利子が支払われたかを示す。
	企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 額 比 率 (%)	$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}} \times 100$	企業債償還元金の減価償却額に対する割合を示す。
	職 員 1 人 当 たり 有 形 固 定 資 産 (千 円)	$\frac{\text{有 形 固 定 資 産}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数} + \text{資 本 勘 定 所 属 職 員 数}}$	有形固定資産がどの位あるかを示す指標。指数が高い程有形固定資産の蓄積がある。

※営業収益は受託工事収益を除く。

※総資本＝負債資本合計

年度別比率					29・28 年度比較	分 析
29年度	28年度	27年度	26年度	25年度		
3.58	3.48	3.45	3.36	1.45	0.10	減価償却資産の減少及び当年度減価償却費の増加に伴い減価償却率は増加している。 平準化した設備投資や統一的な償却方法がとられている限り、この比率は年度によって極端な変動をすることはない。
1.8	2.5	2.6	3.4	4.0	△ 0.7	平均現金預金の増加及び当年度支出額の減少に伴い現金預金回転率は減少している。
1.0	1.2	1.3	1.4	1.6	△ 0.2	平均流動資産の増加及び雨水処理負担金の減等による営業収益の減少に伴い流動資産回転率は減少している。
4.7	4.8	5.3	5.4	5.4	△ 0.1	平均営業未収金は減少しているものの、雨水処理負担金の減等による営業収益の減少に伴い営業未収金回転率は減少している。 一般的に、この比率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。
1.0	0.8	0.9	1.2	0.6	0.2	資本金の増等により平均総資本は増加しているものの、退職給付引当金戻入益の増等による当年度純利益の増加に伴い総資本利益率は増加している。 この比率が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。
111.8	108.7	110.4	114.2	109.6	3.1	退職給付引当金繰入額の皆減等による総費用の減少及び退職給付引当金戻入益の増等による総収益の増加に伴い総収支比率は増加している。 この比率が高いほど利益率が良いことを表し、100%を上回っており総収支は健全な水準にある。
90.5	90.9	92.0	91.7	111.6	△ 0.4	退職給付引当金繰入額の皆減等により営業費用は減少しているものの、雨水処理負担金の減等による営業収益の減少に伴い営業収支比率は減少している。 この比率が100%未満であることは営業損失が生じていることを示している。
2.1	2.2	2.3	2.3	2.4	△ 0.1	建設改良の財源に充てるための企業債は減少しているものの、支払利息の減少に伴い利子負担率は減少している。 この比率が低いほど、低金利の企業債借入を行っていることを示している。
59.9	66.2	68.1	66.6	121.1	△ 6.3	当年度減価償却費の増加及び企業債償還元金の減少に伴い企業債償還元金対減価償却額比率は減少している。 この比率が低いほど企業債償還能力があるといえる。
929,709	955,662	958,776	963,917	1,198,169	△ 25,953	損益勘定所属職員数+資本勘定所属職員数の増加及び構築物減価償却累計額の増等による有形固定資産の減少に伴い職員1人当たり有形固定資産は減少している。

※平成25年度は会計基準の見直し前の値である。

7 費用使途別

科 目	29 年 度		28 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
	円	%	円	%
職 員 給 与 費	238,109,427	5.1	283,538,893	5.9
支 払 利 息	298,824,093	6.4	323,483,899	6.7
減 価 償 却 費	1,754,246,115	37.5	1,727,586,778	35.7
動 力 費	9,761,178	0.2	8,867,880	0.2
修 繕 費	155,087,684	3.3	282,955,357	5.9
委 託 料	186,779,048	4.0	147,583,117	3.0
材 料 費	619,000	0.0	1,390,000	0.0
負 担 金	2,003,671,821	42.8	2,004,896,523	41.5
そ の 他	32,325,164	0.7	53,309,685	1.1
費 用 合 計	4,679,423,530	100.0	4,833,612,132	100.0
汚 水 処 理 費	3,020,002,098	64.5	3,044,564,064	63.0
雨 水 処 理 費	449,217,701	9.6	594,072,941	12.3
そ の 他	1,210,203,731	25.9	1,194,975,127	24.7
汚水処理原価 (A) (円/m ³)	84.32		85.04	
使用料単価 (B) (円/m ³)	95.75		95.42	
利益 (B) - (A) (円/m ³)	11.43		10.38	

費用合計＝経常費用

※「公共下水道事業計」の数値は、平成28年度版「地方公営企業年鑑」から抜粋。

構 成 比 較 表

比 較 増 減		公 共 下 水 道 事 業 計	
金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
円	%	千円	%
△ 45,429,466	△ 0.8	92,552,949	4.5
△ 24,659,806	△ 0.3	278,691,176	13.6
26,659,337	1.8	1,156,113,500	56.3
893,298	0.0	49,501,240	2.4
△ 127,867,673	△ 2.6	63,190,155	3.1
39,195,931	1.0	205,915,408	10.0
△ 771,000	0.0	2,217,382	0.1
△ 1,224,702	1.3	104,734,165	5.1
△ 20,984,521	△ 0.4	101,002,288	4.9
△ 154,188,602	0.0	2,053,918,263	100.0
△ 24,561,966	1.5	953,794,909	46.4
△ 144,855,240	△ 2.7	478,216,540	23.3
15,228,604	1.2	621,906,814	30.3
△ 0.72		126.82	
0.33		137.76	
1.05		10.94	